

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	平成20年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	川崎重工業株式会社
【英訳名】	Kawasaki Heavy Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 長谷川 聡
【本店の所在の場所】	神戸市中央区東川崎町3丁目1番1号
【電話番号】	(078) 682-5001 (大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 秋岡 稔
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号 (神戸クリスタルタワー)
【電話番号】	(078) 371-9551
【事務連絡者氏名】	経理部長 秋岡 稔
【縦覧に供する場所】	川崎重工業株式会社東京本社 (東京都港区浜松町2丁目4番1号 (世界貿易センタービル)) 川崎重工業株式会社関西支社 (大阪市北区堂島浜2丁目1番29号(古河大阪ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

連結会計年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	1,241,591	1,322,487	1,438,618	1,501,097	1,338,597
経常利益 (百万円)	21,044	30,885	49,052	63,972	38,718
当期純利益 (百万円)	11,478	16,467	29,771	35,141	11,727
純資産額 (百万円)	201,464	237,588	295,377	319,037	295,245
総資産額 (百万円)	1,194,472	1,284,085	1,357,979	1,378,769	1,399,770
1株当たり純資産額 (円)	139.64	152.53	175.01	187.73	174.10
1株当たり当期純利益 (円)	7.92	11.20	18.94	21.08	7.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	6.81	9.45	17.23	20.58	6.92
自己資本比率 (%)	16.8	18.5	21.3	22.7	20.7
自己資本利益率 (%)	5.8	7.5	11.2	11.6	3.8
株価収益率 (倍)	23.3	36.8	26.3	10.5	27.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	71,422	45,760	45,859	75,765	41,256
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,714	36,510	43,312	49,090	72,283
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	51,839	16,720	1,306	27,391	107,692
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	44,385	37,505	39,228	38,169	31,413
従業員数 (名)	28,682	28,922	29,211	30,563	32,266

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

事業年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	876,233	845,957	919,655	889,963	771,428
経常利益 (百万円)	11,357	23,371	33,879	31,705	2,614
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	7,935	13,625	21,319	20,822	6,109
資本金 (百万円)	81,427	92,084	103,187	104,328	104,328
発行済株式総数 (千株)	1,443,394	1,557,714	1,659,625	1,669,629	1,669,629
純資産額 (百万円)	171,632	200,558	243,129	255,366	230,799
総資産額 (百万円)	912,894	917,072	938,269	922,962	977,988
1株当たり純資産額 (円)	118.95	128.76	146.50	153.06	138.34
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	2.5 (-)	3.0 (-)	5.0 (-)	5.0 (-)	3.0 (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	5.47	9.27	13.56	12.49	3.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	4.74	7.85	12.36	12.21	
自己資本比率 (%)	18.8	21.8	25.9	27.6	23.5
自己資本利益率 (%)	4.7	7.3	9.6	8.3	
株価収益率 (倍)	33.8	44.5	36.7	17.7	
配当性向 (%)	45.4	34.2	38.9	40.0	
従業員数 (名)	10,579	9,909	9,795	10,263	10,901

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3 平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載していない。

## 2【沿革】

明治11年4月	川崎正蔵、東京築地南飯田町の官有地を借用し、川崎築地造船所を創業
明治14年3月	川崎正蔵、兵庫東出町に川崎兵庫造船所を開設
明治19年5月	川崎正蔵、官営兵庫造船所（東川崎町）を借り受け、川崎兵庫造船所を併合、川崎造船所と改称（創業）
明治19年9月	川崎築地造船所を兵庫に集約
明治29年10月	株式会社川崎造船所設立、資本金200万円、初代社長に松方幸次郎就任
明治39年9月	兵庫分工場開設
明治40年7月	兵庫分工場操業、造船用鋳鋼品の製造開始（川崎車輛株式会社の前身）
大正7年7月	葦合工場新設（川崎製鉄株式会社の前身）
	兵庫工場内に自動車科及び飛行機科を新設（川崎航空機工業株式会社の前身）
大正8年4月	川崎汽船株式会社を設立
大正8年7月	兵庫工場で飛行機の製作を開始
大正11年12月	岐阜工場を開設
昭和3年5月	兵庫工場を分離し、川崎車輛株式会社を設立
昭和12年11月	飛行機部門を分離し、川崎航空機工業株式会社を設立
昭和14年12月	社名を川崎重工業株式会社と改称
昭和15年9月	明石工場（川崎航空機工業株式会社）を開設
昭和25年8月	製鉄部門を分離し、川崎製鉄株式会社を設立
昭和37年8月	播州工場（川崎車輛株式会社）を開設
昭和41年3月	American Kawasaki Motorcycle Corp.（現・連結子会社 Kawasaki Motors Corp.,U.S.A.）を設立
昭和41年11月	横山工業株式会社を合併
昭和42年1月	坂出工場を開設
昭和43年8月	西神戸工場を開設
昭和44年4月	川崎航空機工業株式会社及び川崎車輛株式会社を合併
昭和44年6月	八千代工場を開設
昭和46年4月	播磨工場を開設
昭和47年4月	汽車製造株式会社を合併
昭和56年12月	Kawasaki Motors Manufacturing Corp.,U.S.A.（連結子会社）を設立
昭和59年6月	汎用ボイラ部門（滋賀工場）を分離し、川重冷熱工業株式会社（連結子会社）に譲渡
平成元年2月	Kawasaki Rail Car,Inc.（連結子会社）を設立
平成2年3月	西神工場を開設
平成4年12月	名古屋第一工場を開設
平成14年10月	船舶事業を分離し、株式会社川崎造船（連結子会社）を設立 ガスタービン・機械事業の精機部門を分離し、株式会社カワサキプレジジョンマシナリ（連結子会社）に承継
平成17年4月	プラント・環境事業のプラント部門を分離し、カワサキプラントシステムズ株式会社（連結子会社）に承継 車両事業の破碎機部門を分離し、株式会社アーステクニカ（持分法適用関連会社）に承継
平成18年4月	加古川工場を開設
平成18年10月	プラント・環境事業の環境部門を分離し、カワサキ環境エンジニアリング株式会社（連結子会社）に承継
平成19年4月	カワサキ環境エンジニアリング株式会社（連結子会社）が、カワサキプラントシステムズ株式会社（連結子会社）を合併し、カワサキプラントシステムズ株式会社（連結子会社）に商号変更
平成20年4月	株式会社アーステクニカを連結子会社化

（注）平成21年4月に、車両事業の建設機械部門を分離し、株式会社KCM（連結子会社）に承継した。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（提出会社）、子会社97社及び関連会社26社により構成されており、当社を中心として船舶事業、車両事業、航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業、プラント・環境事業、汎用機事業、油圧機器事業及びその他事業を営んでいます。なお、これらの8事業区分は事業の種類別セグメントの区分と同一です。

当社グループの主な事業内容と当社及び主要関係会社の位置づけを概説すれば、以下のとおりとなります。

#### [ 主な事業内容 ]

##### 船舶事業

船舶等の製造・販売

##### 車両事業

鉄道車両、建設機械、除雪機械、破砕機等の製造・販売

##### 航空宇宙事業

航空機等の製造・販売

##### ガスタービン・機械事業

ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機等の製造・販売

##### プラント・環境事業

産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物等の製造・販売

##### 汎用機事業

二輪車、四輪バギー車（ATV）、多用途四輪車、パーソナルウォータークラフト（「ジェットスキー」）、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット等の製造・販売

##### 油圧機器事業

油圧機器等の製造・販売

##### その他事業

商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

#### [ 当社及び主要関係会社の位置づけ ]

##### 船舶事業

㈱川崎造船（連結子会社）で製造・販売を行っているほか、南通中遠川崎船舶工程有限公司（持分法適用関連会社）が独自に船舶の製造・販売を行っています。

##### 車両事業

当社で製造・販売を行っているほか、海外向鉄道車両についてはKawasaki Rail Car, Inc.（連結子会社）が一部の製造・販売を、Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.（連結子会社）が一部の製造を行っています。また、Kawasaki Construction Machinery Corp. of America（連結子会社）が建設機械等の製造の一部及び販売を、㈱カワサキマシンシステムズ（連結子会社）ほか建設機械等の販売を行っています。

##### 航空宇宙事業

当社で製造・販売を行っているほか、日本飛行機㈱（連結子会社）が独自に製造・販売並びに製造の一部分担を行っています。

##### ガスタービン・機械事業

当社で製造・販売を行っているほか、川重冷熱工業㈱（連結子会社）がボイラ及び空調機器の製造・販売を独自に行い、㈱カワサキマシンシステムズ（連結子会社）が汎用ガスタービンの販売を行っています。

##### プラント・環境事業

当社で製造・販売を行っているほか、カワサキプラントシステムズ㈱（連結子会社）が産業機械、ボイラ、環境装置等の製造・販売を行っています。

#### 汎用機事業

当社で製造・販売を行っているほか、製造については二輪車、四輪バギー車（ＡＴＶ）、パーソナルウォータークラフト、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット等の一部をKawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.（連結子会社）ほかそれぞれ製造しています。また、販売面においては、国内向二輪車ほかを(株)カワサキモーターズジャパン（連結子会社）が、国内向産業用ロボットを(株)カワサキマシンシステムズ（連結子会社）が、海外向二輪車ほかをKawasaki Motors Corp., U.S.A., Kawasaki Motors Europe N.V.（いずれも連結子会社）ほか、海外向産業用ロボットをKawasaki Robotics (USA) Inc.（連結子会社）ほかそれぞれ販売しています。

#### 油圧機器事業

(株)カワサキプレジジョンマシナリ（連結子会社）ほか油圧機器の製造・販売を行っています。

#### その他事業

川重商事(株)（連結子会社）ほか商業を、Kawasaki Heavy Industries (U.S.A.) Inc.、Kawasaki Heavy Industries (U.K.) Ltd.（いずれも連結子会社）ほか海外における販売・受注の仲介・斡旋等の業務を行っています。また、(株)カワサキライフコーポレーション（連結子会社）ほか商業及び福利施設管理等の諸事業を営んでいます。

以上で述べた事項を事業系統図によって示せば、次のとおりです。

## 事業系統図

	製造・販売	製造	販売	付帯関連事業
船舶		㈱川崎造船 南通中遠川崎船舶工程有限公司		川重神戸サポート㈱
車両	川崎重工業株式会社	Kawasaki Rail Car, Inc.		川重車両コンボ㈱
		Kawasaki Construction Machinery Corp. of America (注3)		川重車両テクノ㈱
		Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.	㈱カワサキマシンシステムズ	
航空 宇宙		日本飛行機㈱		㈱ケージーエム 川重岐阜エンジニアリング㈱
	ガスタービン ・機械	川重冷熱工業㈱ (注2)	㈱カワサキマシンシステムズ	
プラント ・環境			カワサキプラントシステムズ㈱	川崎エンジニアリング㈱ KEE環境工事㈱
	汎用機		Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.	㈱カワサキモータースジャパン ㈱カワサキマシンシステムズ Kawasaki Motors Corp., U.S.A. Kawasaki Motors Europe N.Y. Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co., Ltd. Kawasaki Robotics (USA) Inc.
油圧機器			㈱カワサキプレジジョンマシナリ Kawasaki Precision Machinery (UK) Ltd.	
		その他	(受注仲介)	(商業)
Kawasaki Heavy Industries (U.S.A.) Inc.			川重商事㈱	㈱カワサキライフコーポレーション
Kawasaki Heavy Industries (U.K.) Ltd.				

(注)1. 実線枠は連結子会社、点線枠は持分法適用関連会社であり、主要な会社のみ記載している。

2. 川重冷熱工業㈱はJASDAQに上場している。

3. 平成21年4月、KCM Corporationに社名変更している。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社)						
(株)川崎造船	神戸市中央区	百万円 10,000	船舶事業	100		役員の兼任3名 (うち従業員2名)
アルナ輸送機用品(株)	岐阜県養老郡 養老町	百万円 400	車両事業	100		役員の兼任3名 (うち従業員3名)
深江パウテック(株)(注)4	大阪市淀川区	百万円 300	車両事業	100 (100)		
(株)アーステクニカ	東京都千代田区	百万円 1,200	車両事業	100		役員の兼任3名 (うち従業員2名)
(株)日本除雪機製作所	札幌市手稲区	百万円 120	車両事業	75.02		当社への同社製品の販売 役員の兼任2名 (うち従業員2名)
Kawasaki Rail Car, Inc. (注)4	New York, U.S.A.	千米ドル 60,600	車両事業	100 (100)		当社製品の製造・販売
Kawasaki Construction Machinery Corp. of America (注)6	Georgia, U.S.A.	千米ドル 8,000	車両事業	100		当社製品の製造・販売
日本飛行機(株)	横浜市金沢区	百万円 6,048	航空宇宙事業	100		当社への同社製品の販売 役員の兼任2名 (うち従業員2名)
日飛興産(株)(注)4	横浜市金沢区	百万円 120	航空宇宙事業	100 (100)		
川重冷熱工業(株) (注)3,4	滋賀県草津市	百万円 1,460	ガスタービン・ 機械事業	83.07 (0.06)		役員の兼任3名 (うち従業員2名)
武漢川崎船用機械 有限公司	武漢市 中華人民共和国	百万円 1,100	ガスタービン・ 機械事業	55		当社製品の製造・販売 役員の兼任2名 (うち従業員1名)
カワサキプラント システムズ(株)	神戸市中央区	百万円 8,500	プラント・環境事業	100		当社製品の販売 役員の兼任3名 (うち従業員3名)
(株)カワサキマシン システムズ	大阪市北区	百万円 1,093	車両事業、 ガスタービン・機械 事業、 汎用機事業	100		当社製品の販売 役員の兼任5名 (うち従業員4名)
川崎金属工業(株)	三重県四日市市	百万円 350	汎用機事業	100		当社への同社製品の販売 役員の兼任5名 (うち従業員5名)
Kawasaki Motors Corp., U.S.A. (注)2,5	Delaware, U.S.A.	千米ドル 65,900	汎用機事業	100		当社製品の販売
Kawasaki Motors Finance Corporation (注)4,5	Delaware, U.S.A.	千米ドル 10,000	汎用機事業	100 (100)		
KM Receivables Corporation (注)4,5	Delaware, U.S.A.	米ドル 100	汎用機事業	100 (100)		
Kawasaki Motors Pty. Ltd.	New South Wales, Australia	千オーストラ リアドル 2,000	汎用機事業	100		当社製品の販売 役員の兼任1名 (うち従業員1名)
P.T. Kawasaki Motor Indonesia	Jakarta, Indonesia	千米ドル 40,000	汎用機事業	83		当社製品の製造・販売 役員の兼任2名 (うち従業員2名)
Kawasaki Motors Europe N.V.	Hoofddorp, The Netherlands	千ユーロ 34,093	汎用機事業	100		当社製品の販売 役員の兼任1名 (うち従業員1名)



名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
Kawasaki Motors (Phils.) Corporation	Metro Manila, Philippines	千ペソ 101,430	汎用機事業	50		当社製品の製造・販売 役員の兼任2名 (うち従業員2名)
Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.	Nebraska, U.S.A.	千米ドル 70,000	車両事業、 汎用機事業	100		当社製品の製造
Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co.,Ltd.	Rayong, Thailand	千バーツ 1,900,000	汎用機事業	100		当社製品の製造・販売 役員の兼任1名 (うち従業員1名)
Canadian Kawasaki Motors Inc.	Ontario, Canada	千カナダドル 2,000	汎用機事業	100		当社製品の販売
Kawasaki Robotics (UK) Ltd.	Manchester, United Kingdom	千英ポンド 917	汎用機事業	100		当社製品の販売 役員の兼任2名 (うち従業員2名)
川崎機器人(天津) 有限公司	天津経済技術 開発区 中華人民共和国	千中国元 13,174	汎用機事業	100		役員の兼任2名 (うち従業員2名)
Kawasaki Machine Systems Korea, Ltd.	Incheon, Korea	百万ウォン 1,500	汎用機事業	100		当社製品の販売 役員の兼任3名 (うち従業員3名)
Kawasaki Robotics (USA) Inc. (注) 4	Delaware, U.S.A.	千米ドル 1,000	汎用機事業	100 (100)		当社製品の販売
㈱カワサキプレジジョン マシナリ	神戸市西区	百万円 3,000	油圧機器事業	100		役員の兼任3名 (うち従業員3名)
川崎精密機械(蘇州) 有限公司(注) 4	江蘇省 中華人民共和国	百万円 500	油圧機器事業	100 (100)		
Kawasaki Precision Machinery (U.S.A.) Inc. (注) 4	Michigan, U.S.A.	千米ドル 5,000	油圧機器事業	100 (100)		
Kawasaki Precision Machinery (UK) Ltd. (注) 4	Plymouth, United Kingdom	千英ポンド 5,000	油圧機器事業	100 (100)		
Flutek, Ltd. (注) 4	Kyungnam, Korea	百万ウォン 1,310	油圧機器事業	50.38 (50.38)		
川重商事(株)	神戸市中央区	百万円 600	その他事業	70		当社製品の販売、当社への 機器類・資材の納入 役員の兼任2名 (うち従業員2名)
㈱カワサキライフ コーポレーション	神戸市中央区	百万円 400	その他事業	100		当社福利施設の管理・修理 及び当社への建物等の賃貸等 役員の兼任2名 (うち従業員2名)
川崎油工(株)	兵庫県明石市	百万円 436	その他事業	100		役員の兼任2名 (うち従業員2名)
Kawasaki do Brasil Industria e Comercio Ltda.	Sao Paulo, Brazil	千リアル 1,136	その他事業	100		当社製品の販売・受注の 仲介・斡旋
Kawasaki Heavy Industries (U.S.A.) Inc.	New York, U.S.A.	千米ドル 600	その他事業	100		当社製品の販売・受注の 仲介・斡旋 役員の兼任1名 (うち従業員0名)
Kawasaki Heavy Industries (U.K.) Ltd.	London, United Kingdom	千英ポンド 500	その他事業	100		当社製品の販売・受注の 仲介・斡旋 役員の兼任1名 (うち従業員0名)
その他58社						

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(持分法適用関連会社) 南通中遠川崎船舶工程 有限公司(注)4	南通市 中華人民共和国	千中国元 1,462,200	船舶事業	50 (50)		役員の兼任1名 (うち従業員0名)
同方川崎空調設備有限公司 (注)4	廊坊市 中華人民共和国	千米ドル 9,673	ガスタービン・機械 事業	50 (50)		
スチールプラントック㈱ (注)4	横浜市鶴見区	百万円 1,995	プラント・環境事業	24.81 (24.81)		
上海中遠川崎重工鋼結構 有限公司	上海市 中華人民共和国	千米ドル 29,800	プラント・環境事業	45		当社製品の製造・販売 役員の兼任2名 (うち従業員2名)
その他8社						

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 特定子会社である。

3 有価証券報告書の提出会社である。

4 「議決権の所有(被所有)割合欄」の(内書)は間接所有である。

5 Kawasaki Motors Corp., U.S.A.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。なお、同社は同社の直接所有子会社であるKawasaki Motors Finance Corporation及びKM Receivables Corporationと実質的に不可分の関係で事業活動を行っている。このため、Kawasaki Motors Corp., U.S.A.単独の損益情報等では同社の実態を正しく表せないことから、主要な損益情報等として同社と当該子会社2社の連結後の金額を記載している。

主要な損益情報等	売上高	142,311百万円
	経常利益	1,303
	当期純利益	608
	純資産額	12,326
	総資産額	102,101

6 平成21年4月、Kawasaki Construction Machinery Corp. of Americaは、KCMA Corporationへ社名変更している。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
船舶	2,786
車両	4,022
航空宇宙	5,260
ガスタービン・機械	3,299
プラント・環境	2,569
汎用機	10,170
油圧機器	1,130
その他	2,307
全社共通	723
合計	32,266

(注) 1 従業員数は就業人員のみを対象としている。なお、臨時従業員数については従業員総数の百分の十未満であるため記載を省略している。

2 従業員数は再雇用従業員を含んでいる。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
10,901	42.3	18.7	6,881,002

(注) 1 従業員数は就業人員のみを対象としている。なお、臨時従業員数については従業員総数の百分の十未満であるため記載を省略している。

2 従業員数は再雇用従業員を含んでいる。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、川崎重工労働組合と称し、上部団体は日本基幹産業労働組合連合会(略称 基幹労連)です。また組合とは、信頼関係を基礎に労働協約を締結し、労働条件その他労使間の重要問題について労働協議会・経営協議会等を開催し、相互の理解と隔意ない意見交換により円満に解決を図っています。

なお、当連結会計年度、連結会社において労働組合との間に特記すべき事項等は生じていません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

##### 当連結会計年度の連結業績の概況

当期におけるわが国経済は、第3四半期にドル・ユーロをはじめとする各通貨に対して急激な円高が進み、個人消費の落ち込みや設備投資の減少、輸出の鈍化、雇用情勢の悪化など急速な後退局面を迎えました。その後、期末近くにかけて底打ちの兆しがあるものの、依然として低調な局面のままにあります。

また世界経済においても、新興国も含め、世界的に景気の後退・減速の状況が明らかになっています。

このような経営環境の下、当社グループの当期の連結受注高は、ガスタービン・機械事業や車両事業で増加したものの、全体では1兆5,405億円と前期比701億円の減少となりました。

当期の連結売上高については、汎用機事業などで減少し、前期比1,625億円減の1兆3,385億円となりました。利益面については、主に下半期において為替レートが円高傾向で推移したことに加え、資材費の高止まりなどにより、当期の営業利益は前期比481億円減の287億円、経常利益は前期比252億円減の387億円となりました。また当期純利益については前期比234億円減の117億円となりました。

また、当期の単独業績については、受注高1兆545億円、売上高7,714億円、営業損失120億円、経常利益26億円、当期純損失61億円となりました。

##### 当連結会計年度の主要セグメント別業績概要

##### [事業の種類別セグメント]

##### 船舶事業

連結受注高は、LPG船1隻、ばら積み貨物船5隻を受注しましたが、前期比1,798億円減の715億円と、ばら積み貨物船を多数受注した前期を大幅に下回りました。

連結売上高は、大型船の売上が減少したことなどにより、前期比149億円減の1,264億円となりました。

営業損益は、売上高の減少及び資材費高騰・円高ドル安の影響を受け、前期比42億円減益の10億円の損失となりました。

##### 車両事業

連結受注高は、JR各社から新幹線電車、通勤電車、機関車などを、海外ではニューヨーク市地下鉄電車などを受注しました。国内向け各種車両の受注が大きく増加したため、前期比813億円増の2,646億円となりました。

連結売上高は、建設機械の販売が減少したものの、海外向け鉄道車両の売上が増加したため、前期比147億円増の1,864億円となりました。

営業利益は、売上高の増加に伴い前期比41億円増の113億円となりました。

##### 航空宇宙事業

連結受注高は、ボーイング社向けB777旅客機分担製造品や防衛省向けP-1固定翼哨戒機などを受注し、前期比366億円増の2,391億円となりました。

連結売上高は、防衛省向け売上の減少及びボーイング社向けB777旅客機分担製造品の売上の減少に加え、為替レートが円高ドル安で推移したことなどにより、前期比369億円減の2,004億円となりました。

営業損益は、売上高の減少に加え棚卸資産評価損などのコスト増により、前期比150億円減益の41億円の損失となりました。

##### ガスタービン・機械事業

連結受注高は、TrentXWB航空機用エンジン分担製造品の新規受注、ディーゼル発電設備や船用推進機の受注が増加したことなどにより、前期比1,280億円増の3,555億円となり、前期を大幅に上回りました。

連結売上高は、船用ディーゼル主機関の売上増などにより、前期比96億円増の1,951億円となりました。

営業利益は、売上高の増加があったものの、円高ドル安の影響を受けたほか、棚卸資産評価損の計上などにより、前期比23億円減の110億円となりました。

## プラント・環境事業

連結受注高は、各種プラントやLNG貯槽を受注しましたが、前期比223億円減の836億円となりました。  
連結売上高は、海外向け非鉄精錬プラントの売上が増加したものの、都市ごみ焼却施設の売上が減少したことなどにより、前期比373億円減の1,051億円となりました。  
営業利益は、売上高の減少に伴い前期比18億円減の89億円となりました。

## 汎用機事業

連結売上高は、アジア向け二輪車の販売は増加したものの、欧米向け二輪車の販売が減少し、自動車産業用・半導体関連産業用ロボットの販売も減少しました。また、ドル・ユーロに対する為替レートの円高が進行したことなどにより、前期比975億円減の3,364億円となりました。  
営業損益は、売上高の減少、特に大型車の販売不振の影響により前期の196億円の営業利益から101億円の営業損失となりました。

## 油圧機器事業

連結受注高は、建設機械向けを中心に、前期比81億円減の841億円となりました。  
連結売上高は、建設機械向けが前半6ヶ月に高水準で推移したことなどから、前期比8億円増の849億円となりました。  
営業利益は、前期比7億円減の83億円となりました。

## その他事業

連結売上高は、前期比10億円減の1,035億円となりました。営業利益は、前期比19億円増の42億円となりました。

## [所在地別セグメント]

日本は、主として船舶事業及び航空宇宙事業における減収により、連結売上高は前期比840億円減の9,744億円となりました。営業利益については、主として売上高の減少や棚卸資産評価損の計上などにより、前期比615億円減の134億円となりました。

北米は、二輪車販売の減少などにより、連結売上高は前期比467億円減の2,208億円、営業損失は13億円となりました。

欧州も、二輪車販売の減少などにより、連結売上高は前期比407億円減の908億円、営業利益は377億円減の7億円となりました。

アジアは、連結売上高は前期比100億円増の433億円、営業利益は前期比31億円増の45億円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は前期比67億円減の314億円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は前期比1,170億円増の412億円となりました。収入の主な内訳は、減価償却費443億円、税金等調整前当期純利益236億円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額550億円、たな卸資産の増加額547億円、法人税等の支払額250億円です。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前期比231億円増の722億円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、前期比1,350億円増の1,076億円でした。これは主に借入金の増加によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメント	生産高(百万円)	前期比(%)
船舶	131,907	22.3
車両	182,462	18.8
航空宇宙	184,310	19.1
ガスタービン・機械	194,846	4.8
プラント・環境	97,208	16.0
汎用機	269,912	20.0
油圧機器	79,337	3.8
その他	128,367	3.7
合計	1,268,353	5.2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 金額は、生産高(製造原価)によっている。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメント	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
船舶	71,512	71.5	356,937	13.8
車両	264,603	44.3	478,565	10.9
航空宇宙	239,176	18.1	286,600	15.4
ガスタービン・機械	355,517	56.3	405,196	64.7
プラント・環境	83,648	21.1	112,162	17.0
汎用機	336,459	22.4		
油圧機器	84,142	8.8	28,539	2.6
その他	105,528	7.3	31,160	6.6
合計	1,540,589	4.3	1,699,162	10.7

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 汎用機事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額とし、受注残高を表示していない。

3 セグメント間の取引については、受注高及び受注残高から相殺消去している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメント	販売高(百万円)	前期比(%)
船舶	126,426	10.5
車両	186,454	8.5
航空宇宙	200,424	15.5
ガスタービン・機械	195,156	5.2
プラント・環境	105,178	26.2
汎用機	336,459	22.4
油圧機器	84,919	1.0
その他	103,579	0.9
合計	1,338,597	10.8

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。  
 2 販売高は、外部顧客に対する売上高である。  
 3 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
防衛省	191,905	12.7	155,875	11.6

### 3【対処すべき課題】

#### [経営の基本方針及び経営目標]

当社グループは、カワサキグループ・ミッションステートメントにおいて「世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する“Global Kawasaki”」をグループミッションとして掲げています。当社グループには、陸・海・空の輸送システムや、エネルギー・環境をはじめ、広範な領域において展開してきた様々な技術の蓄積があり、これらの技術資産を最大限に活用し、融合させることにより、物質的な豊かさと地球環境保全のような、相矛盾する課題や、多様な価値観の調和を図るとともに、新たな価値を創造することによって、社会の発展に貢献することが、総合技術企業としての当社グループが果たすべき役割であることを明らかにしています。その上で、激変する社会・経営環境のなか、総合技術力を最大限に発揮して、技術やブランドで差別化された優れた製品・サービスを顧客に提供することにより顧客満足度の向上を図り、企業価値を高めるとともに、株主をはじめ顧客、従業員、地域社会の期待に応えていくことを経営の基本方針としています。

#### [目標とする経営指標]

目標とする経営指標は、投資家の期待に応える利益を稼得することを目的として、資本効率を測る指標である投下資本利益率（ $ROI C = (\text{税引前利益} + \text{支払利息}) \div \text{投下資本}$ ）を採用しています。ROI Cの最大化を目指すなかで、利益の拡大と同時に、投下資本の効率化を図ることにより、財務体質も強化していきます。また、中期経営計画「Global K」においては、収益力の強化を目指し、目標とする経営指標に売上高経常利益率を加えました。

#### [中期的経営戦略]

2006年度を初年度とし2010年度を最終年度とする中期経営計画「Global K」を策定し、上記企業ビジョンの実現に向けて、「質主量従」「選択と集中」「新たな価値の創造」を経営の基本に置いて、収益力の高いグローバル企業への飛躍を目指しています。

中計前半期間においては、経営の基本に基づいた各種施策の展開により、不採算事業の改善・撤退や個別事業の収益性改善による全体の収益ベースのかさ上げが着実に進みました。しかしながら、米国におけるサブプライムローン問題に端を発する世界的景気減退のなかで、2008年度以降の経営環境は厳しい状況にあります。先に述べた基本方針に則り、各種施策を推進しています。

#### [会社の対処すべき課題]

当社グループは、中期経営計画「Global K」で掲げたビジョン実現に向けた収益目標を、事業の拡大成長により2007年度まで総じて計画通りに達成してきました。しかしながら、米国におけるサブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱と信用収縮の実体経済への影響が深刻化し、とりわけ日本経済は先進国の中で最悪のマイナス成長が予想される中、当社グループを取巻く経営環境は、厳しさを増しています。そうした中であっても、引き続き当社グループは、製造業として堅実な経営を進めていきます。

そのためには、中期経営計画「Global K」の方針は堅持しながらも、当面は事業リスクが一層高まることから、「質主量従」の考えと「リスクマネジメント」をより徹底した事業運営を行うことが重要であると認識しています。市場環境の変化を注視し、需要減退懸念のある事業については、リスク評価を厳格化し、選別受注、選別投資を徹底するとともに、損益分岐点の引き下げ、キャッシュフローの改善、バランスシートのスリム化に重点的に取り組みます。一方、エネルギー・環境などの成長分野や、将来のグループ技術基盤形成に不可欠な研究開発への資源投入は計画通り実施します。また、重点市場への戦略投資についても、対象の選択、資源投入量や速度などを十分考慮に入れながら継続します。

個別事業については、以下の施策をそれぞれ展開することにより、収益力の向上を図ることとしています。

- 車両事業 : 北米プロジェクトなど豊富な受注残を抱える中、国内・北米・アジア三大市場での事業運営体制の強化
- 航空宇宙事業 : 次期固定翼哨戒機の量産対応、次期輸送機開発の完遂、ボーイング787量産対応などの大型プロジェクトの推進
- ガスタービン・機械事業 : 民需航空機用ジェットエンジンの新機種開発の推進、産業用ガスタービン・高効率ガスエンジンなどの新製品・新機種開発の推進によるエネルギー・環境分野の強化、全般にわたる生産性向上による競争力強化
- 汎用機事業 : 世界的景気後退の逆風下において、最重点事業としての先進国向けモーターサイクルの収益性向上、製品競争力向上を目的としたグローバルレベルでの開発・生産体制の強化



- プラント・環境事業 : カワサキプラントシステムズを母体として、中期経営計画「Global K」に掲げた「エネルギー・環境関連事業」の育成を加速
- 船舶事業 : 中国事業を含めた川崎造船グループでの最適生産体制の強化など、今後の新規受注を見据えた収益改善の足固め
- 油圧機器事業 : 損益分岐点の引き下げを行いつつ機動的な経営資源の投資、世界5極体制（日米欧中韓）の強化
- ロボット事業 : 開発力強化、新規顧客の開拓
- 建設機械事業 : 日立建機、TCMとの事業提携による開発・販売力の強化

以上のような事業活動を行う上で、コンプライアンス（法令遵守）が大前提となることはいうまでもありません。当社グループは、企業倫理に関する社内規則を整備した上で、階層別教育の実施、各種ガイドブックの配付、各組織でのコンプライアンス委員会の設置など、遵守すべき各種法令等の内容について周知徹底を図っています。また、本社並びに各事業部門の担当部門を中心に、コンプライアンスの徹底に組織的に取り組むとともに、常に情報開示と透明性を最優先する企業風土の確立に努めています。

当社グループは、このように事業全般にわたって収益力を強化し、コンプライアンスを徹底することにより企業価値を向上させるとともに、信頼感のあるカワサキブランドの確立を目指していきます。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える外的要因としては次の項目等が考えられます。

##### (1) 政治・経済情勢

当社グループは、国内はもとより、北米・アジア・欧州をはじめ、世界各地で事業展開しており、それぞれの地域における政治・経済情勢の影響を受けます。例えば個人消費の動向は汎用機事業の販売に影響し、民間設備投資や公共投資の動向は、ガスタービン・機械事業、プラント・環境事業等の受注に影響します。また、航空旅客需要や海運市況も、航空宇宙事業、船舶事業等に影響を与えます。

さらに、海外案件においては、紛争・政変等の影響を受ける可能性があります。

##### (2) 為替レートの変動

当連結会計年度の連結売上高に占める海外向け売上高は54%であり、米国ドル、ユーロ等の外貨建取引が多く存在します。外貨建取引については、総原価に占める外貨建コストの比率を高めるなどの為替変動リスクの軽減を図るとともに、為替動向を考慮しながら機動的な為替予約等のヘッジを行っていますが、製造工場の大半が国内に立地していることもあり、海外向け売上については為替変動リスクを負っています。

##### (3) 原材料価格の変動

当社グループの事業においては、受注から納入まで長期にわたる個別受注案件が多いため、その間の鋼材をはじめとした原材料価格の変動が、製品の採算に影響を与えるリスクを負っています。

##### (4) 各種規制

事業運営にあたっては、各国・地域の法令・規則等の各種規制にしたがって事業を行っていますが、予期せぬ変更や新たな適用により、影響を受ける可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術援助契約（導入）

契約会社名	契約の相手方・国籍	契約の対象品目	対価	契約の始期・終期
川崎重工業(株) (当社)	Lockheed Martin Corporation (米国)	P - 3 C 対潜哨戒機	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技術資料代 (4) 技術者訓練費	昭和53年6月30日 (平成22年6月9日まで)
	The Boeing Company (米国)	C H 4 7 ヘリコプタ	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技術資料代 (4) 技術者訓練費 (5) 技術者招へい費	昭和60年1月14日 (平成22年6月30日まで)
	Agustawestland International Limited (英国)	E H 1 0 1 ヘリコプタ	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技術資料代	平成16年9月12日 (平成26年9月11日まで)
	Honeywell International Inc. (米国)	T 5 5 - L - 7 1 2、7 1 2 Aターボシャフトエンジン	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技術資料代 (4) アニュアルフィー	昭和59年12月12日 (平成35年5月31日まで)
	Kockums AB (スウェーデン)	スターリングエンジン	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技術指導料	平成2年9月30日 (平成52年12月31日まで)
	MAN Diesel A/S (デンマーク)	2サイクル陸船用ディーゼルエンジン	(1) ロイヤルティ (2) 技術資料代 (3) 技術者招へい費 (4) 技術者訓練費	昭和56年5月18日 (平成23年12月31日まで)
	Rolls-Royce Turbomeca Limited (英国)	R T M 3 2 2 ターボシャフトエンジン	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ	平成15年12月26日 (平成26年3月31日まで)
	Rolls-Royce Power Engineering plc (英国)	船用ガスタービンモジュール	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技術者招へい費	平成3年8月28日 (平成24年3月31日まで)
(株)川崎造船 (連結子会社)	Moss Maritime a.s. (ノルウェー)	球形タンク式LNG運搬船	(1) ロイヤルティ (2) 技術者招へい費	昭和46年6月16日 (契約終了通知を送付して6ヵ月後まで)

### (2) 技術援助契約（供与）

契約会社名	契約の相手方・国籍	契約の対象品目	対価	契約の始期・終期
川崎重工業(株) (当社)	南車青島四方機車車輛股?有限公司 (中国)	鉄道車両設計製造技術	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技術資料代 (4) 技術者派遣費	平成18年4月20日 (中国国産車最終納入まで)
	Bajaj Auto Ltd. (インド)	二輪車	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技術者訓練費	昭和59年8月6日 (平成22年6月30日まで)
	Tecnicas Reunidas, S.A. (スペイン)	LNGタンク	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技術者訓練費 (4) 技術者派遣費	平成18年5月3日 (平成28年5月2日まで)
(株)川崎造船 (連結子会社)	南通中遠川崎船舶工程有限公司 (中国) (注)	10,000個積みコンテナ船	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ	平成18年7月20日 (平成28年7月19日まで)

(注) 南通中遠川崎船舶工程有限公司は、持分法適用関連会社である。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度は、中期経営計画の重点施策である「技術力（開発技術力と生産技術力）の強化」に向けて、製品のシステム化・高度化のための研究開発、製品価格競争力強化のための技術開発、及び当社グループ製品の差別化や付加価値向上に必要な基盤技術の研究等を積極的に推進しました。

当連結会計年度における研究開発費は382億円であり、各事業セグメント別の主な研究開発の内容及び費用は以下のとおりです。

### 車両事業

車両部門では高速車両の自社開発、架線レス低床式路面電車（SWIMO）の開発や大型ニッケル水素電池システム（ギガセル）の応用開発をはじめ、空力解析技術や新しい接合技術等の生産技術を中心に研究開発を実施しました。建設機械部門では、第4次排ガス規制に対応した中・大型ホイールローダ関連の開発を実施しました。当事業に係る研究開発費は21億円です。

### 航空宇宙事業

次期固定翼哨戒機・次期輸送機の派生型、及び回転翼機の近代化・派生型の研究開発をはじめ、次期固定翼哨戒機・次期輸送機の開発成果を活用した将来民間固定翼機の研究や、宇宙システム技術の研究を中心に実施しました。また、生産技術や新材料の適用技術など基盤技術の研究にも注力しました。当事業に係る研究開発費は17億円です。

### ガスタービン・機械事業

ガスタービン部門では、産業用で中・小型コージェネ用高効率・低公害ガスタービン新機種の開発を進めるとともに多種燃料対応燃焼器開発等を実施し、航空用では低NOx燃焼器技術、エンジンの高効率化技術の研究等を実施しました。機械部門では、世界最高性能を持つ大型ガスエンジンの研究開発に注力したほか、高性能蒸気タービンや新型船用推進装置の開発、高速電動機駆動の送風機・圧縮機の研究開発を中心に実施しました。当事業に係る研究開発費は35億円です。

### 汎用機事業

汎用機の二輪車部門では、従来モデルから大幅に軽量化し運動性能を向上させたスーパースポーツNinja ZX-6R、電子制御燃料噴射装置の追加によりレースでの戦闘力を高めたモトクロスKX450F等の新機種量産開発や、カワサキらしい動力性能と環境性能を両立する二輪車用次世代エンジンの基礎研究を実施しました。ロボット部門では新シリーズと次世代コントローラを中心に研究開発を実施しました。当事業に係る研究開発費は182億円です。

### プラント・環境事業

エネルギー・環境・インフラ関連製品の省エネ・環境負荷低減技術の開発に注力し、バイオエタノール製造技術、バイオマスガス化発電技術、省エネ型セメントキルン、オイルコークス焼きボイラの開発を実施しました。そのほか、大型LNGローリ、新方式シールド掘進機の開発を実施しました。当事業に係る研究開発費は17億円です。

### 船舶事業

主要製品であるLNG運搬船の推進性能に係る研究や、環境に優しい船舶の研究等を実施しました。当事業に係る研究開発費は5億円です。

### 油圧機器事業

油圧ポンプ・モータ、コントロール弁等の電子制御化、高性能化、高機能化の研究開発を実施しました。当事業に係る研究開発費は18億円です。

## 本社部門

本社研究開発部門は、事業部門と緊密に連携・協力し、事業部門の「新製品・新事業」開発や製品改良に必要な要素技術の開発に注力すると共に、事業部門が取り組む「開発のフロントローディング（課題解決の前倒しと計画段階での商品価値の創り込み）」、及び「開発と生産のコンカレント化」への活動も支援しています。さらに、将来に向けた新製品・新事業の創出に必要な基盤技術を、世の中の動向や、グループミッション、事業戦略を見据えて育成・強化しています。これらの活動によって得られた技術は、積極的にグループ内への横展開を進め、さらに産学連携を活用し、最先端技術獲得の効率化を図っています。

また、クリーンロボットを応用した細胞自動培養システムの研究開発のほか、ギガセルの要素技術研究や未利用エネルギーを活用した発電システムの開発等、「新製品・新技術」の創出・育成活動にも注力しています。これら本社部門に係る研究開発費は84億円です。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績

当連結会計年度における連結売上が前期比1,625億円の減少となった主因は、汎用機事業での売上高の減少によるものです。

営業利益が前期比481億円の減少となった主因は、主に下半期において為替レートが円高傾向で推移したことに加え、資材費の高止まりなどによるものです。

なお、特別利益については、事業譲渡益5億円を、特別損失については、訴訟損失引当金繰入額51億円、退職給付信託設定損44億円、環境対策引当金繰入額18億円、減損損失13億円及びその他で28億円の計156億円を計上しました。

### (2) 財政状態

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末比1.3%増加し、9,957億円となりました。これは主として、既受注案件の進捗により、たな卸資産が増加したことによるものです。固定資産は、株価下落により投資有価証券が減少したものの、積極的な設備投資による有形固定資産及び無形固定資産の増加により、全体では前連結会計年度末比1.8%増加し、4,039億円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末比1.5%増加し、1兆3,997億円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末比0.6%増の8,300億円となりました。固定負債は前連結会計年度末比16.7%増の2,745億円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比4.2%増の1兆1,045億円となりました。これは支払手形及び買掛金が725億円減少した一方、借入金・社債などの有利子負債が1,128億円増加したことなどによるものです。

#### (純資産)

純資産合計は、円高による為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末比7.4%減の2,952億円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、汎用機事業、航空宇宙事業を中心に、新機種・新製品対応のための設備投資や生産合理化のための設備投資などを実施しました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は、825億円（無形固定資産に係るものを含む）となりました。

各セグメントの投資内容は以下のとおりです。

船舶事業では、商船建造合理化設備などで71億円の投資を実施しました。

車両事業では、車両・建設機械の増産対応・生産合理化設備などで61億円の投資を実施しました。

航空宇宙事業では、航空機生産設備などで204億円の投資を実施しました。

ガスタービン・機械事業では、ガスタービン・船用機械等の増産対応・生産合理化設備などで102億円の投資を実施しました。

プラント・環境事業では、生産合理化設備などで13億円の投資を実施しました。

汎用機事業では、二輪車の開発用設備、新機種対応設備、生産合理化設備などで243億円の投資を実施しました。

油圧機器事業では、油圧機器増産対応設備などで106億円の投資を実施しました。

その他事業では、情報化・福利関連設備などで25億円の投資を実施しました。

所要資金については、自己資金、借入金等によります。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース資産	その他	合計		
兵庫工場 (神戸市兵庫区)	車両事業	鉄道車両製造 設備	7,019	3,763	8,551 (219)	-	562	19,897	1,244	
播州工場 (兵庫県加古郡 稲美町)	車両事業	建設機械製造 設備	1,263	2,009	810 (153)	-	324	4,407	405	
岐阜工場 (岐阜県各務原 市)	航空宇宙事業	航空機製造設 備	9,572	7,671	2,626 (722)	-	1,475	21,345	3,139	注2
		その他設備	386	-	139 (18)	-	3	529		
名古屋第一工場 (愛知県弥富市)	航空宇宙事業	航空機製造設 備	4,493	3,096	3,565 (71)	-	114	11,268	-	注2
名古屋第二工場 (愛知県海部郡 飛島村)	航空宇宙事業	航空機製造設 備	4	17	- (-)	-	2	24	-	注2
西神工場 (神戸市西区)	ガスタービン ・機械事業	エンジン製造 設備	3,605	1,360	3,314 (75)	-	60	8,341	150	
神戸工場 (神戸市中央区)	ガスタービン ・機械事業	原動機製造 設備	3,492	3,574	448 (132)	-	455	7,970	892	
		その他設備	122	163	80 (1)	-	79	445		
播磨工場 (兵庫県加古郡 播磨町)	プラント・環 境事業	鉄構製品製造 設備	3,816	3,042	3,144 (459)	-	275	10,279	528	
明石工場 (兵庫県明石市)	汎用機事業、 ガスタービン ・機械事業	二輪車等製造 設備	11,598	10,085	1,493 (974)	544	6,333	30,056	3,876	
		その他設備	3,647	853	698 (2,183)	-	394	5,593		
加古川工場 (兵庫県加古川 市)	汎用機事業	二輪車製造 設備	569	589	79 (48)	-	391	1,628	74	
		その他設備	187	-	- (-)	-	5	193		
神戸本社 (神戸市中央区)	全社	その他設備	3,937	74	3,880 (501)	-	160	8,053	210	注3
東京本社 (東京都港区)	全社	その他設備	4,317	1	5,675 (273)	2	83	10,080	383	注4
計			58,035	36,302	34,509 (5,830)	547	10,721	140,117	10,901	

(注) 1 上記の帳簿価額には建設仮勘定並びに無形固定資産の金額は含まない。

2 名古屋第一工場・名古屋第二工場の従業員数は岐阜工場に含む。

3 神戸本社には、中部・関西・九州支社、関西地区寮社宅等福利厚生施設ほかを含む。

4 東京本社には、海外事務所、北海道支社、関東地区寮社宅等福利厚生施設ほかを含む。

5 上記のほか、連結会社以外から土地235千㎡及び建物70千㎡を賃借している。また、上記のうち、土地177千㎡及び建物13千㎡を連結会社以外に賃貸している。

6 リース契約により使用している主要な賃借設備のうち連結会社以外からのものは下記のとおりである。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘要
岐阜工場 (岐阜県各務原市)	航空宇宙事業	横型5軸制御マシ ニングセンター	1セット	144ヶ月	49百万円	404百万円	賃貸借取 引にかか る方法に 準じた会 計処理に よる
		ベンチ自動試験機	1セット	144ヶ月	45百万円	389百万円	
名古屋第一工場 (愛知県弥富市)		オートクレーブ	1セット	72ヶ月	263百万円	989百万円	
西神工場 (兵庫県明石市)	ガスタービン ・機械事業	高電圧型電子ビー ム溶接機	1セット	120ヶ月	59百万円	467百万円	

7 生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の休止はない。

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	摘要
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計		
㈱川崎造船	東京事務所 (東京都港区)	船舶事業	その他設備	6	-	- (-)	-	2	8	25	注2
	神戸工場 (神戸市中央区)		船舶建造 設備	4,052	1,832	233 (175)	-	305	6,424	1,048	
			その他設備	758	4	188 (31)	-	22	973		
	坂出工場 (香川県坂出市)		船舶建造 設備	5,520	6,976	2,031 (910)	-	460	14,988	1,200	
			その他設備	148	1	111 (4)	-	8	270		
日本飛行機㈱	本社事業所 (横浜市金沢区)	航空宇宙事業	航空宇宙機 器製造設備	2,384	883	658 (147)	-	280	4,208	584	
	航空機整備事 業所(神奈川県 大和市)		航空機修理 設備	1,258	354	160 (67)	-	190	1,964	425	
㈱カワサキプ レジションマ シナリ	西神戸工場 (神戸市西区)	油圧機器事業	油圧機器製 造設備	5,267	5,623	1,445 (218)	-	1,019	13,355	686	注3
㈱カワサキラ イフコーポ レーション	本社事業所 (神戸市中央区) 他6事業所	その他事業	その他設備	5,709	38	1,082 (52)	-	27	6,857	171	注4

(注) 1 上記の帳簿価額には建設仮勘定並びに無形固定資産の金額は含まない。

- 2 ㈱川崎造船については、上記のほか、連結会社以外から土地1千㎡ほかを賃借している。また、上記のうち土地2千㎡、建物及び構築物2千㎡を連結会社以外に賃借している。
- 3 ㈱カワサキプレジションマシナリについては、上記のほか、連結会社以外から土地6千㎡、建物及び構築物1千㎡を賃借している。また、上記のうち建物及び構築物1千㎡を連結会社以外に賃借している。
- 4 ㈱カワサキライフコーポレーションについては、上記のほか、連結会社以外から建物及び構築物6千㎡を賃借している。また、上記のうち土地33千㎡、建物及び構築物40千㎡を連結会社以外に賃借している。
- 5 ㈱川重ガスタービン研究所については、減損処理を行ったことにより重要性が低下したため、当連結会計年度より記載していない。
- 6 生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の休止はない。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (名)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
Kawasaki Motors Manufacturing Corp.,U.S.A.	リンカーン工場 (米国ネブラスカ 州)	車両事業、 汎用機事業	二輪車・鉄 道車両等製 造設備	4,941	4,744	170 (1,364)	-	129	9,986	1,550
	メアリービル工場 (米国ミズーリ州)		エンジン製 造設備	2,517	4,351	29 (230)	-	2	6,900	827

- (注) 1 上記の帳簿価額には建設仮勘定並びに無形固定資産の金額は含まない。  
2 生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の休止はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの当連結会計年度以後1年間の設備投資計画については、新機種・新製品対応のための設備や生産合理化のための設備を中心に約780億円を計画しています。セグメント毎の内訳は次のとおりです。

事業の種類別 セグメントの名称	平成21年度 計画金額(億円)	設備などの主な内容・目的
船舶	90	商船建造合理化設備など
車両	80	車両生産合理化設備など
航空宇宙	140	航空機生産設備など
ガスタービン・機械	110	ガスタービン・船用機械等の開発用設備、生産合理化設備など
プラント・環境	15	生産合理化設備など
汎用機	215	二輪車の開発用設備、新機種対応設備、生産合理化設備など
油圧機器	30	油圧機器生産合理化設備など
その他	100	建設機械生産合理化設備、情報化、福利関連設備など
合計	780	

- (注) 1 金額には消費税等を含まない。  
2 所要資金については、自己資金、借入金等により賄う予定である。  
3 無形固定資産に係るものを含む。  
4 その他事業には、全社共通設備を含む。  
5 平成21年4月1日より車両事業の建設機械部門のセグメントを車両からその他に変更している。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,360,000,000
計	3,360,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,669,629,122	1,669,629,122	東京、大阪、名古屋、 各証券取引所	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単元 株式数は1,000株である。
計	1,669,629,122	1,669,629,122		

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日から当該有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換を含む。)により発行された株式数は含まれていない。

2 東京、大阪、名古屋各取引所は市場第一部である。

#### (2)【新株予約権等の状況】

新株予約権に関する事項は、次のとおりです。

平成13年改正旧商法に基づき発行した2010年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成15年12月8日発行)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	477	477
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,620,879	2,620,879
新株予約権の行使時の払込金額(円)	182	182
新株予約権の行使期間	平成15年12月22日～ 平成22年9月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 182 資本組入額 91	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。	同左

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
代用払込に関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権付社債の残高(百万円)	477	477

平成13年改正旧商法に基づき発行した2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成16年9月21日発行)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,475	3,475
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,089,014	15,089,014
新株予約権の行使時の払込金額(円)	230.3	230.3
新株予約権の行使期間	平成16年10月12日～ 平成23年9月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 230.3 資本組入額 116	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。	同左
代用払込に関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権付社債の残高(百万円)	3,475	3,475

旧商法に基づく転換社債

第9回無担保転換社債(平成8年7月25日発行)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	7,038	7,038
転換価格(円)	598	598
資本組入額(円)(注)	-	-

(注) 資本組入額は、当該転換価額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じるときは、その端数を切り上げた額とする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	114,320	1,557,714	10,657	92,084	10,657	39,861
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	101,911	1,659,625	11,102	103,187	11,083	50,945
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	10,003	1,669,629	1,141	104,328	1,112	52,058

(注) 1 平成17年4月1日から平成18年3月31日及び平成18年4月1日から平成19年3月31日の発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、いずれも新株予約権の行使又は転換社債の転換請求による増加である。  
2 平成19年4月1日から平成20年3月31日の発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使及び転換社債の転換請求による増加である。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	128	58	1,328	361	39	149,255	151,171	-
所有株式数 (単元)	11	569,344	17,908	169,620	244,302	174	661,558	1,662,917	6,712,122
所有株式数の 割合(%)	0.00	34.23	1.07	10.20	14.69	0.01	39.78	100	-

(注) 1 自己株式1,394,288株は「個人その他」に1,394単元、「単元未満株式の状況」に288株含まれている。  
2 証券保管振替機構名義の株式11,600株は「その他の法人」に11単元、「単元未満株式の状況」に600株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	97,554	5.84
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	57,443	3.44
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	56,503	3.38
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	56,174	3.36
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	54,552	3.26
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	54,016	3.23
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	46,397	2.77
川崎重工工業従業員持株会	神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号	31,728	1.90
川崎重工共栄会	神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号	30,788	1.84
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	27,521	1.64
計	-	512,679	30.70

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) 97,554千株  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 56,503千株  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 54,552千株

- 2 株式会社みずほコーポレート銀行及び共同保有者（株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社）から、平成21年4月7日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けた。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	4,787	0.28
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	57,443	3.44
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	21,450	1.28

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,394,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,661,523,000	1,661,523	同上
単元未満株式	普通株式 6,712,122	-	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	1,669,629,122	-	-
総株主の議決権	-	1,661,523	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が、11,000株(議決権11個)含まれている。  
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式288株及び証券保管振替機構名義の株式600株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川崎重工業(株)	神戸市中央区東川崎 町3丁目1番1号	1,394,000	-	1,394,000	0.08
計	-	1,394,000	-	1,394,000	0.08

( 8 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	137,546	31,049,785
当期間における取得自己株式	14,580	3,056,002

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から当該有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取による株式数は含まれていない。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求に応じたことによる処分を行った自己株式等)	67,457	23,153,279	3,444	1,152,723
保有自己株式数	1,394,288		1,405,424	

(注) 当期間におけるその他及び保有自己株式数には、平成21年6月1日から当該有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取、買増及び新株発行に関する手続きを準用する処分による株式数は含まれていない。

### 3【配当政策】

当社は、将来の成長に備え収益力と経営基盤の強化・拡充を図るため、内部留保の充実に配慮しつつ、業績に応じた配当を安定的に継続することを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

当事業年度の配当については上記基本方針のもと、1株当たり年間3円（中間0円、期末3円）の配当を決議し、配当後の内部留保資金の用途については、事業への投資及び借入債務の返済などへ充当することとしています。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
平成21年6月25日 定時株主総会	5,004	3

### 4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

事業年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高（円）	198	496	529	570	369
最低（円）	146	183	308	206	117

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

（2）【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高（円）	225	222	202	226	180	211
最低（円）	117	163	163	154	144	159

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		大橋 忠晴	昭和19年11月9日生	昭和44年4月 入社 平成13年4月 執行役員就任 平成15年4月 車両カンパニープレジデント 就任 平成15年6月 常務取締役就任 平成17年4月 取締役副社長就任 平成17年6月 取締役社長就任 平成21年6月 取締役会長就任(現任)	(注)2	113
取締役社長 代表取締役		長谷川 聡	昭和22年8月16日生	昭和47年4月 入社 平成17年4月 執行役員就任 平成19年4月 ガスタービン・機械カンパ ニープレジデント就任 平成19年6月 常務取締役就任 平成21年4月 取締役副社長就任 平成21年6月 取締役社長就任(現任)	(注)2	64
取締役副社長 代表取締役	社長補佐 本社管理 部門担当	三原 修二	昭和21年1月27日生	昭和44年4月 入社 平成13年4月 執行役員就任 平成17年4月 人事労政部長就任 平成19年6月 常務取締役就任 平成20年4月 経営企画部長就任 平成21年4月 取締役副社長就任(現任)	(注)2	75
取締役副社長 代表取締役	社長補佐 技術・営業 担当	瀬川 雅司	昭和22年11月22日生	昭和45年4月 入社 平成16年4月 執行役員、車両カンパニー バイスプレジデント就任 平成17年4月 車両カンパニー プレジデント就任 平成17年6月 常務取締役就任 平成21年4月 取締役副社長就任(現任)	(注)2	101
常務取締役 代表取締役	航空宇宙 カンパニー プレジデント	元山 近思	昭和20年5月10日生	昭和48年4月 入社 平成13年4月 執行役員、航空宇宙カンパニー バイスプレジデント就任 平成16年4月 航空宇宙カンパニー プレジデント就任(現任) 平成16年6月 常務取締役就任(現任)	(注)2	150
常務取締役 代表取締役	企画管理本部長	高尾 光俊	昭和25年4月1日生	昭和47年4月 入社 平成16年4月 財務経理部長就任 平成17年4月 執行役員就任 平成20年6月 常務取締役就任(現任)	(注)2	49
常務取締役 代表取締役	ガスタービン ・機械 カンパニー プレジデント	浅野 雄一	昭和22年9月13日生	昭和45年4月 入社 平成17年4月 執行役員就任 平成21年4月 常務執行役員、ガスタービン・ 機械カンパニープレジデント 就任(現任) 平成21年6月 常務取締役就任(現任)	(注)2	7
常務取締役 代表取締役	営業推進 本部長	神林 伸光	昭和23年5月28日生	昭和46年4月 入社 平成14年10月 (株)川崎造船 取締役就任 平成17年6月 同 常務取締役就任(現任) 平成20年4月 当社 常務執行役員就任 平成21年6月 常務取締役就任(現任)	(注)2	25
常務取締役 代表取締役	車両 カンパニー プレジデント	松岡 京平	昭和24年9月16日生	昭和48年4月 入社 平成18年4月 執行役員就任 平成20年4月 常務執行役員、車両カンパニー バイスプレジデント就任 平成21年4月 車両カンパニー プレジデント就任(現任) 平成21年6月 常務取締役就任(現任)	(注)2	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 代表取締役	汎用機 カンパニー プレジデント	高田 廣	昭和25年1月5日生	昭和47年4月 平成21年4月 平成21年6月	入社 常務執行役員、汎用機カンパ ニープレジデント就任(現 任) 常務取締役就任(現任)	(注)2	26
監査役 (常勤)	-	岡崎 信行	昭和24年2月1日生	昭和47年4月 平成17年6月 平成20年6月	入社 (株)川崎造船 取締役就任 当社監査役就任(現任)	(注)3	18
監査役 (常勤)	-	大串 辰義	昭和27年1月3日生	昭和49年4月 平成20年4月 平成21年6月	入社 人事労政部長就任 監査役就任(現任)	(注)4	4
監査役	-	土井 憲三	昭和22年12月5日生	昭和50年4月 平成17年6月	弁護士登録、北山法律事務所 (現神戸京橋法律事務所)入 所 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役	-	岡 道生	昭和21年3月19日生	平成12年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成21年6月	川崎汽船(株)常務取締役就任 川汽興産株式会社 代表取締役 社長就任 ケイライン アカウンティング アンド ファイナンス(株)代 表取締役社長就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計							674

- (注) 1 監査役 土井 憲三、岡 道生は会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 監査役 岡崎 信行の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役 大串 辰義、土井 憲三、岡 道生の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
佐々木 知子	昭和30年3月2日生	平成10年4月 平成10年5月 平成10年7月 平成15年9月 平成16年7月 平成17年4月	東京地検室長検事 退官・弁護士登録 参議院議員(自民党比例区) 厚生労働大臣政務官 佐々木知子法律事務所開設 帝京大学法学部教授	( )	5

- ( ) 補欠監査役の任期は、就任した時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。



- 6 当社では、コーポレートの全体最適を追求する戦略的意思決定機能と、それぞれの事業の業務執行機能を分離・強化して経営の効率性を高めるため、執行役員制度を導入している。提出日現在の業務執行体制は次のとおりである。

## 〔業務執行体制〕

	地位	氏名	担当業務
	執行役員社長	長谷川 聡	
	執行役員副社長	三原 修二	社長補佐、本社管理部門担当、汎用機カンパニー所掌
	執行役員副社長	瀬川 雅司	社長補佐、技術・営業担当、技術開発本部長、装置・土木機械ビジネスセンター、ロボットビジネスセンター所掌
	執行役員常務	元山 近思	航空宇宙カンパニープレジデント
	執行役員常務	高尾 光俊	企画管理本部長
	執行役員常務	浅野 雄一	ガスタービン・機械カンパニープレジデント
	執行役員常務	神林 伸光	営業推進本部長
	執行役員常務	松岡 京平	車両カンパニープレジデント
	執行役員常務	高田 廣	汎用機カンパニープレジデント
	常務執行役員	村山 滋	航空宇宙カンパニーバイスプレジデント
	執行役員	服部 晃	社長特命事項（KRC担当、北米車両事業統括）
	執行役員	山口 徹	営業推進本部 副本部長（特命事項担当）
	執行役員	木野内 総介	汎用機カンパニー品質保証本部長
	執行役員	山下 清司	CSR推進本部長
	執行役員	菅原 健史	技術開発本部 副本部長（ものづくり推進担当）
	執行役員	上田 澄広	技術開発本部 副本部長 兼 システム技術開発センター長
	執行役員	金森 渉	社長特命事項（(株)カワサキマシンシステムズ 担当）
	執行役員	渡邊 武史	航空宇宙カンパニー付（P-X、C-Xプロジェクト推進担当）
	執行役員	村田 泰男	総務本部長 兼 総務部長
	執行役員	牧村 実	技術開発本部 副本部長 兼 技術研究所長
	執行役員	宮武 環	汎用機カンパニー企画本部長
	執行役員	山中 秀一	車両カンパニー企画本部長
	執行役員	広畑 昌彦	ガスタービン・機械カンパニー企画本部長 兼 企画部長
	執行役員	田中 信介	営業推進本部 副本部長（渉外担当）
	執行役員	下村 豊	航空宇宙カンパニー付（P-X、C-Xプロジェクト担当）
	執行役員	山口 雅敏	ロボットビジネスセンター長
	執行役員	世良 直己	航空宇宙カンパニー技術本部長
	執行役員	井城 譲治	ガスタービン・機械カンパニー機械ビジネスセンター長
	執行役員	橋本 芳純	人事本部長
	執行役員	早野 幸雄	航空宇宙カンパニー企画本部長
	執行役員	衣斐 正宏	ガスタービン・機械カンパニーガスタービンビジネスセンター長
	執行役員	芝原 貴文	企画管理本部副本部長（調達企画部担当）兼 関連企業総括部長
	執行役員	金花 芳則	車両カンパニーバイスプレジデント

印は取締役である。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は取締役・監査役を中心として、当社グループにふさわしいコーポレート・ガバナンスを構築し、その充実を図っています。そして、グループ全体として、株主・顧客・従業員・地域社会等のステークホルダーの皆様に対しても透明性の高い経営を行い、円滑な関係を構築しながら、効率的で健全な経営を維持することにより企業価値を向上させることを、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としています。

#### 会社の機関の内容

##### イ. 業務執行

当社は、監査役設置型を採用しており、取締役10名が経営戦略の立案と業務執行の監督にあたるとともに、監査役4名（うち社外監査役2名）が監査を行っています。また、経営環境の変化に迅速に対応できる体制とするため、業務執行に関しては、執行役員制の下で、取締役会において選任された執行役員が業務執行を行っています。業務執行に当たっての基本目標・方針は、取締役会において経営計画を編成するなかで決定され、全執行役員に直ちに示達されるとともに、グループ業務執行会議において徹底が図られます。経営計画の実行状況については、代表取締役及び重要な子会社の経営責任者で構成する経営会議、並びに取締役会において定期的にフォローしています。また、取締役については、その報酬に業績を反映させてインセンティブとする一方で、任期を1年とし、経営責任の明確化を図っています。なお、重要な経営課題については、経営会議において重点的に審議し、所定の事項については取締役会に諮ることとしています。経営会議は原則として月3回開催し、連結経営の見地に立って、経営方針・経営戦略・重要な経営課題等を審議しています。

##### ロ. 監査機能

監査役は、取締役会及び経営会議に出席するとともに、重要書類の閲覧や、代表取締役との定期的会合、社内各部門及び子会社の監査を通じて業務及び財産の状況の調査等を行っています。また、当社との取引関係等のない2名の社外監査役により、経営監視機能の客観性及び中立性を確保するとともに、社内監査役と社外監査役との情報共有を行い、経営監視機能の充実を図っています。

なお、社外監査役は、その責任範囲を会社法第427条第1項及び定款第43条に基づき、1千万円又は会社法第425条第1項に規定する額（監査役報酬の2年分）のいずれか高い方を限度とする契約を当社と結んでいます。

さらに、内部監査部門である監査部（7名）が、当社グループの経営活動全般における業務執行が、法規並びに社内ルールに基づいて適切に運用されているか等の監査を定常的に行う等、内部統制機能の向上を図っています。また、監査役と監査部は月次で情報交換を行っており、それぞれの監査結果・指摘事項等の情報を共有しています。

会計監査については、当社の会計監査人である、あずさ監査法人の監査を受けています。監査役及び監査役会は、会計監査人からの監査計画の概要、監査重点項目の報告を受け、監査役会からも会計監査人に対し監査役監査計画の説明を行っています。監査結果については定期的に（年2回）報告を受け、情報交換や意見交換を行うなど連携を図っています。また、必要に応じて監査役が会計監査人の監査に立ち会うほか、会計監査人から適宜監査に関する報告を受けています。業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び提出会社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び提出会社に係る継続監査年数

あずさ監査法人	指定社員	業務執行社員	中谷 紀之
	指定社員	業務執行社員	黒崎 寛
	指定社員	業務執行社員	常本 良治

なお、継続監査年数については全員7年以内であるため記載を省略しています。

#### 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 21名  
その他 31名

## 八. コンプライアンス体制

企業倫理に関する社内規則を整備するだけでなく、CSR委員会に加え、グループ内の各組織にコンプライアンス委員会を設置しています。さらに、従業員に対しては「コンプライアンスガイドブック」の配布の他、e-learning等によるコンプライアンス教育も充実させており、グループを挙げてコンプライアンスに対する意識の向上を図っています。その他、外部の弁護士を窓口とする「コンプライアンス報告・相談制度」を定め、従業員が内部の目を気にすることなく相談できる仕組みを構築しています。

### 内部統制システムの整備の状況

#### <基本方針>

当社は、社会の発展に貢献することを使命とし、「カワサキグループ・ミッションステートメント」において、以下のグループミッション（果たすべき使命・役割）を掲げています。

### グループミッション

『世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する "Global Kawasaki" 』

川崎重工グループは、広汎な領域における高度な総合技術力によって、地球環境との調和を図りながら、豊かで美しい未来社会の形成に向けて、新たな価値を創造します。

このグループミッション実現のためには、ミッションステートメントの「実践」を通じて、ステークホルダーにとっての価値を向上させ、顧客・資本市場・社会の期待に応えていくことによって信頼を得ることが不可欠であります。このような認識の下、これまでに構築してきた内部統制システムを維持するとともに、不断の見直しによってその改善を図り、もって、効率的で適法な企業体制をより強固なものとしていきます。

#### <整備状況>

平成20年3月1日をもって、「内部統制管理規則」の制定を中心に、内部統制関係の社内規則の新設、見直しを行い、より体系的かつ強固なものとしています。その結果、当社における内部統制システム整備状況は以下のとおりとなっていますが、当社を取り巻く環境の変化等も視野に入れ、今後も必要に応じて見直しを行います。

#### イ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

- ・経営の意思決定及び業務執行の記録については法令に従った保存体制を確立するとともに、その他の情報も文書管理規程に従い、保存・管理されています。
- ・会議体資料における機密、個人情報それぞれ社内規則による適正な取扱いを徹底し、規則に定められた方法による検証や業務監査などにより、その実効性を確保しています。

#### ロ. 損失の危険の管理に関する体制

- ・重要な経営方針他の取締役会付議を規則によって義務付けています。
- ・決裁規則により重要事項の決裁ルールを明確にしています。
- ・リスク管理規則により、リスクの識別、評価及び対応に関する基本原則を明確にしています。
- ・重要なプロジェクトについては、重要プロジェクトのリスク管理に関する規則により、適切なリスク管理の実施を制度化しています。
- ・危機管理規則を定め、緊急事態における行動指針を明らかにするとともに、危機管理体制を構築しています。
- ・CSR部、法務部を中心として、各種法令遵守の啓蒙・教育活動を継続して行い、コンプライアンスリスク発生を防ぐべく努めています。
- ・コンプライアンスリスクの管理のため川崎重工業企業倫理規則を制定するとともに、CSR委員会の活動により企業倫理規則の実効性を確保しています。
- ・内部監査部門（監査部）による業務監査を行い、業務執行の適正を確保しています。

#### ハ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役の業務分担により効率的業務執行を確保しています。
- ・取締役会の決議にもとづき執行役員を定め、各事業分野における業務遂行の効率化を図っています。
- ・社長諮問機関、補佐機関として経営会議や経営企画部を設置しています。
- ・経営計画を策定し、定期的にフォローアップすることで、全社の効率的事業運営を確保しています。
- ・当社グループへ経営方針・計画の周知及び意思統一のためのグループ業務執行会議を開催しています。
- ・機動的な事業運営のための擬似会社制度として、カンパニー制の導入・運営を行っています。
- ・経営資源の効率的投入のため、製造原価、設備投資、間接経費などへの予算統制を行っています。

#### ニ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・業務執行から独立した取締役を置き、経営全般に対する取締役会の監督・監視機能を強化しています。
- ・上記で述べたコンプライアンスリスク管理の施策をとっています。
- ・取締役については、企業倫理の基本理念を自ら遵守する義務を負うほか、全従業員に法令等を遵守させる義務を負っており、その旨、川崎重工業企業倫理規則に規定しています。
- ・執行役員規則、就業規則により使用人の職務執行の法令及び定款への適合を確保しています。
- ・各種法令遵守の啓蒙・教育活動の継続的实施により、法令遵守への理解と意識を常に高めるよう努めています。特に独占禁止法遵守については、独占禁止法遵守に関する取締役会運営細則、及び独占禁止法遵守規則を定め、取締役及び使用人の同法規の遵守を確保するべく、啓蒙・教育を行っています。
- ・CSR部によりコンプライアンス体制、コンプライアンスの啓蒙教育、コンプライアンス報告・相談制度（内部通報制度）の運営をしており、各制度をモニタリングすることにより実効性を確保しています。
- ・反社会的勢力との関係を遮断するため、対応を統括する部署を設けるとともに、警察等外部の専門機関との緊密な連携関係を構築しています。

ホ. 会社並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・関連企業の株主として、株主総会における議決権行使による統制を行っています。
- ・関連企業規則・決裁規則によって関連会社運営の重要事項決定等の統制を行っています。
- ・非常勤取締役・非常勤監査役を派遣することによって経営の監督・監視を行っています。その実効性を確保するため、関連企業非常勤役員内規を制定するとともに、非常勤役員に対する啓蒙・教育を行っています。
- ・当社常勤監査役は関連企業常勤監査役とも連携して活動しています。

ヘ. 監査役がその職務を補佐すべき使用人の設置を求めた場合の使用人に関する体制

- ・監査役の要請に応じて要員（監査役付）を配置しています。

ト. 監査役職務を補佐すべき使用人の取締役からの独立性に関する体制

- ・監査役職務を補佐すべき使用人（監査役付）の人事は、監査役の同意を必要とします。

チ. 取締役及び使用人が監査役会又は監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する体制

- ・監査役は、取締役会その他、経営会議やCSR委員会などの全社会議体へ出席をしています。
- ・監査役は、取締役との定期的な意見交換を行っています。
- ・取締役が監査役に報告すべき事項を両者の協議により定めています。

リ. その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・会計監査人や内部監査部門は監査役と緊密に連携しています。
- ・監査役の選任議案や監査役報酬等について、法令・定款に従い監査役の同意を得ています。

取締役及び監査役に支払った報酬

当連結会計年度において、当社の取締役及び監査役に支払った報酬は以下のとおりです。

区分	支払額（単位 百万円）		
	取締役	監査役	計
定款又は株主総会決議に基づく報酬	574	75	650
株主総会決議に基づく退職慰労金	34	6	40
計	609	81	690

その他

当社は、取締役を15名以内とする旨を定款で定めています。

また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めています。

また、当社は、株主総会の特別決議について、機動的な株主総会運営を可能とするため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

また、当社は、自己株式の取得について、会社の業務又は財産の状況に応じた機動的な自己株式の取得を行えるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めています。更に当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めています。

す。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	142	-
連結子会社	-	-	79	-
計	-	-	221	-

【その他重要な報酬の内容】

重要なものはありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当ありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案し、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けています。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	39,875	31,955
受取手形及び売掛金	417,934	402,341
たな卸資産	439,309	-
商品及び製品	-	69,609
仕掛品	-	325,578
原材料及び貯蔵品	-	81,253
繰延税金資産	25,250	33,232
その他	6 64,053	6 54,937
貸倒引当金	4,140	3,111
流動資産合計	982,282	995,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7 100,982	7 105,817
機械装置及び運搬具(純額)	68,371	76,944
土地	7 64,457	7 64,287
リース資産(純額)	-	690
建設仮勘定	9,938	19,572
その他(純額)	16,178	16,805
有形固定資産合計	1 259,927	1 284,117
無形固定資産		
のれん	-	1,106
その他	16,053	18,466
無形固定資産合計	16,053	19,573
投資その他の資産		
投資有価証券	7 47,189	7 24,865
長期貸付金	2,005	559
繰延税金資産	38,336	42,773
その他	2 34,319	2 33,272
貸倒引当金	1,344	1,187
投資その他の資産合計	120,506	100,283
固定資産合計	396,487	403,974
資産合計	1,378,769	1,399,770

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7 430,999	7 358,478
短期借入金	7 120,162	7 157,082
リース債務	-	272
未払法人税等	16,836	8,710
繰延税金負債	269	931
賞与引当金	19,263	14,241
保証工事引当金	6,733	7,638
受注工事損失引当金	8,836	20,930
訴訟損失引当金	2,245	7,410
前受金	124,679	125,762
1年内償還予定の社債	17,518	20,000
コマーシャル・ペーパー	-	30,000
その他	6 76,998	6 78,547
流動負債合計	824,541	830,006
固定負債		
社債	60,990	40,990
長期借入金	7 77,776	7 140,715
リース債務	-	227
繰延税金負債	5,433	2,938
環境対策引当金	2,167	3,980
退職給付引当金	81,927	79,969
その他	6,895	5,697
固定負債合計	235,190	274,518
負債合計	1,059,732	1,104,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,328	104,328
資本剰余金	54,290	54,281
利益剰余金	151,401	154,272
自己株式	459	467
株主資本合計	309,560	312,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,292	3,139
繰延ヘッジ損益	5,217	263
為替換算調整勘定	11,878	24,850
評価・換算差額等合計	3,631	21,974
少数株主持分	5,845	4,804
純資産合計	319,037	295,245
負債純資産合計	1,378,769	1,399,770



## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1,501,097	1,338,597
売上原価	1,262,032	<sup>2</sup> 1,146,944
売上総利益	239,064	191,652
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	43,112	41,879
広告宣伝費	14,650	12,966
研究開発費	<sup>1</sup> 36,228	<sup>1</sup> 38,256
貸倒引当金繰入額	-	359
その他	68,163	69,477
販売費及び一般管理費合計	162,154	162,939
営業利益	76,910	28,713
営業外収益		
受取利息	3,654	3,141
受取配当金	1,350	1,210
有価証券売却益	465	620
持分法による投資利益	7,642	8,709
為替差益	-	10,373
その他	4,733	3,784
営業外収益合計	17,845	27,838
営業外費用		
支払利息	7,980	6,658
為替差損	11,548	-
有価証券評価損	-	1,875
その他	11,254	9,298
営業外費用合計	30,783	17,832
経常利益	63,972	38,718
特別利益		
事業譲渡益	-	<sup>3</sup> 594
退職給付信託設定益	<sup>4</sup> 1,375	-
関係会社株式売却益	<sup>5</sup> 292	-
特別利益合計	1,668	594
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	2,245	5,165
退職給付信託設定損	-	<sup>6</sup> 4,492
環境対策引当金繰入額	2,167	1,812
減損損失	<sup>7</sup> 2,763	<sup>7</sup> 1,399
関係会社株式売却損	<sup>8</sup> 408	-
その他	-	<sup>9</sup> 2,818
特別損失合計	7,585	15,688
税金等調整前当期純利益	58,055	23,625
法人税、住民税及び事業税	23,270	16,783
法人税等調整額	1,260	6,021
法人税等合計	22,010	10,761
少数株主利益	903	1,135
当期純利益	35,141	11,727

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	103,187	104,328
当期変動額		
新株の発行	1,141	-
当期変動額合計	1,141	-
当期末残高	104,328	104,328
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	53,179	54,290
当期変動額		
新株の発行	1,112	-
自己株式の処分	18	9
その他	19	-
当期変動額合計	1,111	9
当期末残高	54,290	54,281
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	125,798	151,401
当期変動額		
剰余金の配当	8,297	8,341
当期純利益	35,141	11,727
その他	4 1,241	514
当期変動額合計	25,602	2,871
当期末残高	151,401	154,272
<b>自己株式</b>		
前期末残高	55	459
当期変動額		
自己株式の取得	488	31
自己株式の処分	79	23
その他	4	-
当期変動額合計	404	7
当期末残高	459	467
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	282,110	309,560
当期変動額		
新株の発行	2,254	-
剰余金の配当	8,297	8,341
当期純利益	35,141	11,727
自己株式の取得	488	31
自己株式の処分	97	14
その他	1,256	514
当期変動額合計	27,450	2,854
当期末残高	309,560	312,415

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	19,342	10,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,049	7,152
当期変動額合計	9,049	7,152
当期末残高	10,292	3,139
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	1,607	5,217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,824	5,480
当期変動額合計	6,824	5,480
当期末残高	5,217	263
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	9,417	11,878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,461	12,972
当期変動額合計	2,461	12,972
当期末残高	11,878	24,850
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	8,317	3,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,686	25,606
当期変動額合計	4,686	25,606
当期末残高	3,631	21,974
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	4,949	5,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	895	1,040
当期変動額合計	895	1,040
当期末残高	5,845	4,804
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	295,377	319,037
当期変動額		
新株の発行	2,254	-
剰余金の配当	8,297	8,341
当期純利益	35,141	11,727
自己株式の取得	488	31
自己株式の処分	97	14
その他	1,256	514
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,790	26,646
当期変動額合計	23,659	23,792
当期末残高	319,037	295,245

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	58,055	23,625
減価償却費	37,455	44,334
減損損失	2,763	1,399
退職給付引当金の増減額（ は減少）	7,124	2,314
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,451	5,335
貸倒引当金の増減額（ は減少）	406	849
保証工事引当金の増減額（ は減少）	-	1,161
受注工事損失引当金の増減額（ は減少）	3,497	12,201
訴訟損失引当金の増減額（ は減少）	153	5,165
環境対策引当金の増減額（ は減少）	2,167	1,812
たな卸資産処分損	1,350	2,382
株式売却損益（ は益）	348	620
有価証券評価損益（ は益）	-	1,875
固定資産売却損益（ は益）	1,397	164
退職給付信託設定損益（ は益）	1,375	4,492
持分法による投資損益（ は益）	7,642	8,709
受取利息及び受取配当金	5,004	4,351
支払利息	7,980	6,658
売上債権の増減額（ は増加）	11,102	5,398
たな卸資産の増減額（ は増加）	19,045	54,708
その他の流動資産の増減額（ は増加）	10,724	2,709
仕入債務の増減額（ は減少）	26,870	55,077
前受金の増減額（ は減少）	1,849	8,274
その他の流動負債の増減額（ は減少）	7,757	8,867
その他	3,315	2,916
小計	93,606	17,050
利息及び配当金の受取額	9,607	8,926
利息の支払額	8,035	6,480
法人税等の支払額	19,413	25,064
M o t o G P 参戦活動休止に伴う支払額	-	1,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,765	41,256

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（ は増加）	1,634	705
有形固定資産の取得による支出	45,598	68,059
有形固定資産の売却による収入	468	2,902
無形固定資産の取得による支出	5,237	6,400
無形固定資産の売却による収入	55	14
投資有価証券の取得による支出	1,183	3,043
投資有価証券の売却による収入	5,730	1,795
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,241
短期貸付金の増減額（ は増加）	277	33
長期貸付けによる支出	989	165
長期貸付金の回収による収入	94	1,474
その他	516	233
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,090	72,283
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	13,098	67,880
長期借入れによる収入	3,327	73,551
長期借入金の返済による支出	14,817	7,499
社債の償還による支出	20,000	17,518
自己株式の増減額（ は増加）	479	16
配当金の支払額	8,262	8,320
少数株主への配当金の支払額	259	361
その他	-	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,391	107,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	501	908
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,217	6,755
現金及び現金同等物の期首残高	39,228	38,169
連結子会社の会計期間変更による現金及び現金同等物の期首残高増加高	158	-
現金及び現金同等物の期末残高	38,169	31,413

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は95社であり、その主要な会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>(注) 連結子会社の増加2社は、新たに設立したため、連結の範囲に含めた。また、連結子会社の減少3社のうち、カワサキプラントシステムズ(株)はカワサキ環境エンジニアリング(株)(現：カワサキプラントシステムズ(株)・連結子会社)に、川重工事(株)は当社に、及び他1社は他の連結子会社に吸収合併され消滅したため、連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 川崎食品産業(株)(休眠中)</p> <p>(3) 非連結子会社はその総資産、売上高、損益及び利益剰余金等の観点からみて、連結財務諸表に与える影響が重要でないため連結の範囲から除いている。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数は18社であり、それぞれ次のとおりである。</p> <p>非連結子会社... 社 関連会社..... 18社 (株)アーステクニカ、南通中遠川崎船舶工程有限公司ほか</p> <p>(注) 持分法適用会社の増加1社は、安徽海螺川崎節能設備製造有限公司を新たに設立したため、持分法の適用範囲に含めた。また、持分法適用会社の減少2社のうち、エア・ウォーター防災(株)については売却したため、川崎設備工業(株)については一部を売却し持分比率が低下したため、持分法の適用範囲から除外した。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は97社であり、その主要な会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>(注) 連結子会社の増加7社のうち、従来持分法適用関連会社であった(株)アーステクニカは、当社が同社株式を追加取得したため、同社の子会社である深江パウテック(株)他1社とともに連結の範囲に含め、同じく従来持分法適用関連会社であった KHITKAN Co., Ltd. は、連結子会社である Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co., Ltd. が同社株式を追加取得したため、連結の範囲に含めた。また、他の3社は新たに設立したため、連結の範囲に含めた。</p> <p>連結子会社の減少5社のうち、従来連結子会社であった4社は、他の連結子会社に吸収合併され消滅したため、連結の範囲から除外した。また、他の1社については、会社を清算したため連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 該当なし</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数は12社であり、それぞれ次のとおりである。</p> <p>非連結子会社... 社 関連会社..... 12社 南通中遠川崎船舶工程有限公司ほか</p> <p>(注) 持分法適用会社の減少6社のうち、(株)アーステクニカは当社が同社株式を追加取得したため、同社の子会社である深江パウテック(株)他1社とともに、持分法の適用範囲から除外した。同じく KHITKAN Co., Ltd.についても連結子会社である Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co., Ltd. が同社株式を追加取得したため、持分法の適用範囲から除外した。他の2社については売却したため、持分法の適用範囲から除外した。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 非連結子会社 川崎食品産業(株)(休眠中) 関連会社 民間航空機(株)、朝日アルミニウム(株) これらの関係会社については、損益及び利益剰余金等の観点からみて連結財務諸表に与える影響が重要でないため持分法を適用していない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 Kawasaki Rail Car, Inc., Kawasaki Gas Turbine Asia Sdn. Bhd., Kawasaki Gas Turbine Europe G.m.b.H., 武漢川崎船用機械有限公司, 川崎重工産業機械貿易(上海)有限公司, KHI Design &amp; Technical Service Inc., (株)ケイポイント, (株)オートポリス, Kawasaki Motors Pty. Ltd., P.T.Kawasaki Motor Indonesia, Kawasaki Motores do Brasil Ltda., Kawasaki Motors (Phils.) Corporation, Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A., Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co., Ltd., Canadian Kawasaki Motors Inc., Kawasaki Robotics (UK) Ltd., 川崎機器人(天津)有限公司, Kawasaki Robotics G.m.b.H., Kawasaki Machine Systems Korea, Ltd., 川崎精密機械(蘇州)有限公司, Kawasaki Precision Machinery (U.S.A.) Inc., Kawasaki Precision Machinery (U.K.) Limited, Flutek, Ltd., Kawasaki Heavy Industries (Singapore) Pte. Ltd., 川崎重工大連科技開発有限公司, 川崎重工諮詢(上海)有限公司, Kawasaki do Brasil Industria e Comercio Ltda., Kawasaki Heavy Industries (U.K.) Ltd., の決算日は毎年12月31日であり、また川重鉄構工事(株)の決算日は毎年2月末日であり、連結決算日(毎年3月31日)と異なっているが、その差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表の作成に当たって仮決算を行っていない。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 関連会社 民間航空機(株)、朝日アルミニウム(株) これらの関係会社については、損益及び利益剰余金等の観点からみて連結財務諸表に与える影響が重要でないため持分法を適用していない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 Kawasaki Rail Car, Inc., Kawasaki Gas Turbine Asia Sdn. Bhd., Kawasaki Gas Turbine Europe G.m.b.H., 武漢川崎船用機械有限公司, 川崎重工産業機械貿易(上海)有限公司, KHI Design &amp; Technical Service Inc., (株)オートポリス, Kawasaki Motors Pty. Ltd., P.T.Kawasaki Motor Indonesia, KHITKAN Co., Ltd. Kawasaki Motores do Brasil Ltda., Kawasaki Motors (Phils.) Corporation, Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A., Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co., Ltd., Canadian Kawasaki Motors Inc., Kawasaki Robotics (UK) Ltd., 川崎機器人(天津)有限公司, Kawasaki Robotics G.m.b.H., Kawasaki Machine Systems Korea, Ltd., 川崎精密機械(蘇州)有限公司, Kawasaki Precision Machinery (U.S.A.) Inc., Kawasaki Precision Machinery (U.K.) Limited, Flutek, Ltd., Kawasaki Heavy Industries (Singapore) Pte. Ltd., 川崎重工大連科技開発有限公司, 川崎重工諮詢(上海)有限公司, Kawasaki do Brasil Industria e Comercio Ltda., Kawasaki Heavy Industries (U.K.) Ltd., の決算日は毎年12月31日であり、また川重鉄構工事(株)の決算日は毎年2月末日であり、連結決算日(毎年3月31日)と異なっているが、その差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表の作成に当たって仮決算を行っていない。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>Kawasaki Robotics (USA) Inc., Kawasaki Construction Machinery Corp. of Americaの2社については、従来決算日を12月31日としていたが、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更した。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 主として償却原価法により評価している。</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)により評価している。</li> <li>・時価のないもの 主として移動平均法による原価法により評価している。</li> </ul> <p>なお、売買目的有価証券については保有していない。</p> <p>たな卸資産 主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法により評価している。</p> <p>デリバティブ取引により生ずる正味の債権債務 時価法により評価している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価している。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。 これにより、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,074百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載している。 デリバティブ取引により生ずる正味の債権債務 同左</p>



<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法により償却している。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法により償却している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,162百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,761百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載している。</p> <p>無形固定資産 定額法により償却している。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却している。</p>	<p>(2) 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法により償却している。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法により償却している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度税制改正に伴い、機械装置の耐用年数の見直しを行っている。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,690百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載している。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却している。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として過去の貸倒実績率による繰入額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した必要額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>保証工事引当金 保証工事費用の支出に備え、過去の実績又は個別の見積りに基づき計上している。</p> <p>受注工事損失引当金 当連結会計年度末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上している。</p> <p>訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、判決に基づく見積り額を計上している。</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見積額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しており、会計基準変更時差異は、一部子会社を除き10年による按分額を費用処理している。</p> <p>また、数理計算上の差異は、主として10年による定額法により翌連結会計年度から費用処理し、過去勤務債務は、主として10年による定額法により当連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））によっている。</p>	<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>保証工事引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 同左</p> <p>訴訟損失引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理や土壌改良等の環境対策費用の支出に備えるため、その見積額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>						
<p>(5) 収益の計上基準 長期・大型の工事に係る収益の計上基準 長期・大型の工事（主として、工期1年超、請負金額30億円以上）に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を採用している。 なお、引渡受注工事の売上金額が決定せず及び（又は）売上原価の集計が完了していない工事についてはいずれも見積り計上を行っている。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(7) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="201 1014 715 1258"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約、 通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権・債務等 (予定取引を含む)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ、 金利オプション</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 各社社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。 ヘッジ有効性評価の方法 金融商品会計に関する実務指針に基づき評価している。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約、 通貨オプション	外貨建金銭債権・債務等 (予定取引を含む)	金利スワップ、 金利オプション	借入金	<p>(5) 収益の計上基準 長期・大型の工事に係る収益の計上基準 同左</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 主としてリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。</p> <p>(7) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約、 通貨オプション	外貨建金銭債権・債務等 (予定取引を含む)						
金利スワップ、 金利オプション	借入金						

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんについては、その効果の及ぶ期間を見積り、当該期間において均等償却を行っている。ただし、金額的重要性に乏しいものについては、当該連結会計年度において一括償却している。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用している。 当連結会計年度において、この変更が損益に与える影響はない。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用（借主側）) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 ただし、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。 当連結会計年度において、この変更が損益に与える影響は軽微である。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用(貸主側))</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっている。</p> <p>ただし、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>当連結会計年度において、この変更が損益に与える影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ62,386百万円、296,265百万円、80,656百万円である。</p> <p>前連結会計年度において、「無形固定資産」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「のれん」「その他(無形固定資産)」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる「のれん」「その他(無形固定資産)」は、それぞれ41百万円、16,012百万円で、無形固定資産の「その他」に含めて表示している。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>販売費及び一般管理費の「賃借料」、「旅費交通費」、「通信費」、「減価償却費」については、それぞれ販売費及び一般管理費の総額の百分の十以下であり、かつ、重要性が低下したため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度の各費目の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">5,202百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">5,821</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td style="text-align: right;">1,345</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,092</td> </tr> </table> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損益」については、重要性が増加したため区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「持分法による投資損益」は2,693百万円で、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている。</p>	賃借料	5,202百万円	旅費交通費	5,821	通信費	1,345	減価償却費	3,092	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>営業外費用の「有価証券評価損」は、営業外費用の総額の百分の十を超えることとなったため、区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「有価証券評価損」の金額は59百万円で、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「保証工事引当金の増減額(は減少)」は、当社グループのキャッシュ・フローの状況をより明瞭に表示するため、また「有価証券評価損益(は益)」は重要性が増加したため、それぞれ区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「保証工事引当金の増減額(は減少)」の金額は1,755百万円、「有価証券評価損益(は益)」の金額は59百万円で共に営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p>
賃借料	5,202百万円								
旅費交通費	5,821								
通信費	1,345								
減価償却費	3,092								

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)								
<p>1 有形固定資産に対する減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">575,682百万円</p>	<p>1 有形固定資産に対する減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">596,713百万円</p>								
<p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">株式</td> <td style="text-align: right;">6,936百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">15,925</td> </tr> </table>	株式	6,936百万円	出資金	15,925	<p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">株式</td> <td style="text-align: right;">5,930百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">15,055</td> </tr> </table>	株式	5,930百万円	出資金	15,055
株式	6,936百万円								
出資金	15,925								
株式	5,930百万円								
出資金	15,055								

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
<b>3 保証債務</b> (1) 銀行借入金等 日本航空機開発協会                    14,661百万円 南通中遠川崎船舶工程有限公司          10,571 日本航空機エンジン協会                  6,443 (株)アーステクニカ                      2,300 同方川崎空調設備有限公司              527 その他283社                              2,645 <hr/> 計  37,148 (2) 従業員住宅資金の銀行借入金          1,244百万円 (3) 合計                                      38,393百万円  4 受取手形割引高                          なし  5 受取手形裏書譲渡高                      なし  6 未収還付消費税等は流動資産の「その他」に、未払納付消費税等は流動負債の「その他」にそれぞれ含めて表示している。  7 担保資産及び担保付債務 (1) 担保資産 建物及び構築物                          5,521百万円 土地                                      940 投資有価証券                             302 その他                                    13 <hr/> 計  6,777 (2) 担保付債務 支払手形及び買掛金                     79百万円 短期借入金                               793 長期借入金                               1,904 <hr/> 計  2,777	<b>3 保証債務</b> (1) 銀行借入金等 日本航空機開発協会                    15,219百万円 南通中遠川崎船舶工程有限公司          10,366 日本航空機エンジン協会                  6,430 同方川崎空調設備有限公司              767 番の州エコサービス(株)                 216 その他265社                              2,418 <hr/> 計  35,418 (2) 従業員住宅資金の銀行借入金          972百万円 (3) 合計                                      36,391百万円  4 受取手形割引高                          なし  5 受取手形裏書譲渡高                      なし  6 同左  7 担保資産及び担保付債務 (1) 担保資産 建物及び構築物                          4,788百万円 土地                                      818 投資有価証券                             301 その他                                    13 <hr/> 計  5,921 (2) 担保付債務 支払手形及び買掛金                     53百万円 短期借入金                               955 長期借入金                               746 <hr/> 計  1,756

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は36,228百万円である。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は38,256百万円である。  2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損4,074百万円が売上原価に含まれている。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>4 退職給付信託設定益は、保有する投資有価証券を退職給付信託に追加拠出したことによるものである。</p> <p>5 関係会社株式売却益は、エア・ウォーター防災(株)株式の売却によるものである。</p> <p>7 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>千葉県袖ヶ浦市</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>千葉県袖ヶ浦市</td> <td>土地等</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>兵庫県加古郡稲美町</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 資産のグルーピングは、主として事業内容を基に行い、重要な賃貸用資産及び遊休資産は個々の資産グループとして取り扱っている。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産について、事業損益が悪化もしくは、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価もしくは、固定資産税評価額により評価している。</p> <p>(5) 減損損失の金額 減損処理額2,763百万円は減損損失として特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,277 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">486</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,763</td> </tr> </table> <p>8 関係会社株式売却損は、川崎設備工業(株)株式の売却によるものである。</p>	用途	場所	種類	事業用資産	千葉県袖ヶ浦市	土地	遊休資産	千葉県袖ヶ浦市	土地等	事業用資産	兵庫県加古郡稲美町	土地	土地	2,277 百万円	建物等	486	計	2,763	<p>3 事業譲渡益は、当社の連結子会社である(株)カワサキライフコーポレーションのゴルフ場運営事業の事業譲渡によるものである。</p> <p>6 退職給付信託設定損は、保有する投資有価証券を退職給付信託に追加拠出したことによるものである。</p> <p>7 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>千葉県袖ヶ浦市</td> <td>機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産について、事業損益の悪化、市場価格の下落、又は使用見込みがなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定している。正味売却価額は、不動産鑑定評価もしくは、固定資産税評価額に基づき評価しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づいて算定している。</p> <p>(5) 減損損失の金額 減損処理額1,399百万円は減損損失として特別損失に計上しており、内訳は主に機械装置に係るものである。</p> <p>9 その他(特別損失)は、F I Mロードレース世界選手権M o t o G Pの参戦活動休止に伴う損失である。</p>	用途	場所	種類	事業用資産	千葉県袖ヶ浦市	機械装置等
用途	場所	種類																							
事業用資産	千葉県袖ヶ浦市	土地																							
遊休資産	千葉県袖ヶ浦市	土地等																							
事業用資産	兵庫県加古郡稲美町	土地																							
土地	2,277 百万円																								
建物等	486																								
計	2,763																								
用途	場所	種類																							
事業用資産	千葉県袖ヶ浦市	機械装置等																							



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加(注)	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,659,625	10,003	-	1,669,629

(注) 増加数の内訳は、次のとおりである。

- (1) 転換社債の転換請求による増加 1千株  
(2) 新株予約権付社債の新株予約権行使による増加 10,001千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加(注)1	減少(注)2	当連結会計年度末
普通株式(千株)	210	1,377	263	1,324

(注) 1 増加数の内訳は、次のとおりである。

- (1) 株主の買取請求に応じたことによる増加 1,210千株  
(2) 単元未満株式の買取による増加 167千株

2 減少数の内訳は、次のとおりである。

- (1) 単元未満株式の買増し請求に応じたことによる減少 23千株  
(2) 新株予約権付社債の新株予約権行使に伴い、  
新株発行に代えて自己株式を交付したことによる減少 145千株  
(3) 持分法適用関連会社の当社株式売却による減少 47千株  
(4) 当社株式を保有している持分法適用関連会社を  
持分法適用範囲から除外したことによる減少 47千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,297	5.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,341	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月26日

4 その他

利益剰余金変動額の「その他」は、米国において会計基準が変更になったことに伴い、連結子会社 Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A. 及び Kawasaki Motors Corp., U.S.A.における退職給付債務の積立不足額を利益剰余金から控除したこと等によるものである。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,669,629			1,669,629

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加(注)1	減少(注)2	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,324	137	67	1,394

(注) 1 増加数の内訳は、次のとおりである。

- (1) 単元未満株式の買取による増加 137千株

2 減少数の内訳は、次のとおりである。

(1) 単元未満株式の買増し請求に応じたことによる減少 67千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	8,341	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,004	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">39,875百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,705</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,169</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に行われた、転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使及び転換社債の転換による、資本金増加額及び資本剰余金増加額と転換社債型新株予約権付社債減少額及び転換社債減少額との関係</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の権利行使及び転換社債の転換による資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">1,141 百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の権利行使及び転換社債の転換による資本剰余金の増加額</td> <td style="text-align: right;">1,112 百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の権利行使による転換社債型新株予約権付社債減少額及び転換社債の転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right;">2,318 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、新株予約権の権利行使及び転換社債の転換による資本金増加額及び資本剰余金増加額と転換社債型新株予約権付社債の減少額及び転換社債の転換による転換社債の減少額との差額は、新株の発行に代えて自己株式を交付したことにより生じたものである。</p>	現金及び預金勘定	39,875百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,705	現金及び現金同等物	38,169	新株予約権の権利行使及び転換社債の転換による資本金の増加額	1,141 百万円	新株予約権の権利行使及び転換社債の転換による資本剰余金の増加額	1,112 百万円	新株予約権の権利行使による転換社債型新株予約権付社債減少額及び転換社債の転換による転換社債減少額	2,318 百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">31,955百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">542</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,413</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	31,955百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	542	現金及び現金同等物	31,413
現金及び預金勘定	39,875百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,705																		
現金及び現金同等物	38,169																		
新株予約権の権利行使及び転換社債の転換による資本金の増加額	1,141 百万円																		
新株予約権の権利行使及び転換社債の転換による資本剰余金の増加額	1,112 百万円																		
新株予約権の権利行使による転換社債型新株予約権付社債減少額及び転換社債の転換による転換社債減少額	2,318 百万円																		
現金及び預金勘定	31,955百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	542																		
現金及び現金同等物	31,413																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1 借主側				1 借主側			
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (ア) リース資産の内容 有形固定資産 主として、汎用機事業における生産設備である。 (イ) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次の通りであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産				有形固定資産			
機械装置及び運搬具	34,793	11,041	23,752	機械装置及び運搬具	37,037	14,421	22,616
その他	4,384	1,804	2,580	その他	4,203	2,067	2,136
無形固定資産	1,111	425	685	無形固定資産	759	356	402
合計	40,289	13,270	27,018	合計	42,000	16,845	25,154
未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,737百万円 1年超 22,690 合計 28,428 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,028百万円 減価償却費相当額 5,671 支払利息相当額 644 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,572百万円 1年超 21,087 合計 26,660 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,273百万円 減価償却費相当額 5,869 支払利息相当額 680 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
(2) オペレーティング・リース取引							
未経過リース料							
1年内			329百万円				
1年超			143				
合計			473				

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																														
<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,892</td> <td style="text-align: center;">683</td> <td style="text-align: center;">1,208</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: center;">358</td> <td style="text-align: center;">143</td> <td style="text-align: center;">215</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,339</td> <td style="text-align: center;">874</td> <td style="text-align: center;">1,465</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">638百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,499</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,138</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">307</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 該当取引なし</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	有形固定資産				機械装置及び運搬具	1,892	683	1,208	その他	358	143	215	無形固定資産	88	47	41	合計	2,339	874	1,465	1年内	638百万円	1年超	1,499	合計	2,138	受取リース料	379百万円	減価償却費	307	受取利息相当額	65	<p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">620</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">931</td> </tr> </table> <p>2 貸主側</p> <p>リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>(1) ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,714</td> <td style="text-align: center;">771</td> <td style="text-align: center;">942</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: center;">325</td> <td style="text-align: center;">161</td> <td style="text-align: center;">163</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,103</td> <td style="text-align: center;">968</td> <td style="text-align: center;">1,134</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">516百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,055</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,572</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">402百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">335</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 該当取引なし</p>	1年内	310百万円	1年超	620	合計	931		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	有形固定資産				機械装置及び運搬具	1,714	771	942	その他	325	161	163	無形固定資産	63	34	29	合計	2,103	968	1,134	1年内	516百万円	1年超	1,055	合計	1,572	受取リース料	402百万円	減価償却費	335	受取利息相当額	69
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																												
有形固定資産																																																																															
機械装置及び運搬具	1,892	683	1,208																																																																												
その他	358	143	215																																																																												
無形固定資産	88	47	41																																																																												
合計	2,339	874	1,465																																																																												
1年内	638百万円																																																																														
1年超	1,499																																																																														
合計	2,138																																																																														
受取リース料	379百万円																																																																														
減価償却費	307																																																																														
受取利息相当額	65																																																																														
1年内	310百万円																																																																														
1年超	620																																																																														
合計	931																																																																														
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																												
有形固定資産																																																																															
機械装置及び運搬具	1,714	771	942																																																																												
その他	325	161	163																																																																												
無形固定資産	63	34	29																																																																												
合計	2,103	968	1,134																																																																												
1年内	516百万円																																																																														
1年超	1,055																																																																														
合計	1,572																																																																														
受取リース料	402百万円																																																																														
減価償却費	335																																																																														
受取利息相当額	69																																																																														

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	連結決算日における時価(百万円)	差額(百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	連結決算日における時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 社債	301	303	1	301	302	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 社債						
合計	301	303	1	301	302	1

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
	取得原価(百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	取得原価(百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	15,982	33,990	18,008	5,263	11,833	6,570
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	3,878	2,732	1,146	4,432	3,275	1,157
合計	19,860	36,723	16,862	9,696	15,109	5,413

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額である。

2 当連結会計年度において減損処理を行い、有価証券評価損1,870百万円を計上している。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性がないものとして全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(百万円)	729	1,397
売却益の合計額(百万円)	465	886
売却損の合計額(百万円)		34

(注) 当連結会計年度において、上記のほか、退職給付信託への拠出額(時価)6,930百万円及びそれに伴う退職給付信託設定損4,492百万円が発生している。

5 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的債券		
公社債	2	2
合計	2	2
その他有価証券		
非上場株式	8,445	7,732
匿名組合出資等	1,716	1,721
合計	10,162	9,453

(注) 1 表中の金額は、減損処理後の帳簿価額である。

2 当連結会計年度において減損処理を行い、有価証券評価損5百万円を計上している。

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額  
前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

区分	1年内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
公社債		304		
合計		304		

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

区分	1年内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
公社債	1	302		
合計	1	302		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>(1) 取引の内容及び取組方針</p> <p>通貨関連                      当社グループは、外貨建資産・負債に係る将来の為替変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引、通貨オプション取引を利用している。                      なお、当社グループは外貨建輸出が外貨建輸入を大きく上回る構造となっているため、主として外貨建資産に対するヘッジとして利用している。</p> <p>金利関連                      当社グループは、金融負債に係る将来の金利変動による収益及びキャッシュフローへの影響を軽減するため、金利スワップ取引、金利オプション取引を利用している。具体的には、変動金利支払借入金に対し、将来の金利上昇による支払金利の増加を緩和するため変動金利支払額を固定化する金利スワップ、変動金利支払額に上限を設けた金利キャップ及び変動金利支払額を一定の範囲内に収める金利カラーを主に実施している。</p> <p>(2) 取引の利用目的                      上記のデリバティブ取引は、事業活動に伴い発生する為替や金利の変動リスクを回避することを目的としたもので、投機やトレーディングを目的としたものではない。なお、当社グループでは金融商品会計基準に基づきヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用している。                      ・ヘッジ会計の方法：繰延ヘッジによっている。                      ・ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約、 通貨オプション</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権・債務等（予定取引を含む）</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ、 金利オプション</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ヘッジ方針                      社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。                      ・ヘッジ有効性評価の方法                      金融商品会計に関する実務指針に基づき評価している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約、 通貨オプション	外貨建金銭債権・債務等（予定取引を含む）	金利スワップ、 金利オプション	借入金	<p>(1) 取引の内容及び取組方針</p> <p>通貨関連                      同左</p> <p>金利関連                      同左</p> <p>(2) 取引の利用目的                      同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約、 通貨オプション	外貨建金銭債権・債務等（予定取引を含む）						
金利スワップ、 金利オプション	借入金						



前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 取引に係るリスクの内容(信用リスク) 当社グループは、取引の相手方を信用度の高い国際的に優良な金融機関に分散させているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断している。また、当社グループでは、実需原則に基づいてデリバティブ取引を導入しているため、デリバティブ取引の時価変動はヘッジ対象取引の時価変動と相殺され、投機やディーリング取引で認識するような為替変動並びに金利変動によるリスクはほとんどない。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループは、デリバティブ取引に関して、取引目的、取引権限、取引商品、取引相手、取引限度額、取引状況報告体制等を定めた社内管理規定を各社に設け、この規定に基づいて取引の実行及びリスク管理を財務・経理部門が行っている。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容(信用リスク) 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引								
売建	91,794		85,381	6,413	82,692		78,259	4,433
買建	1,865		1,854	11	4,396		4,294	101
オプション取引								
売建	3,320							
(オプション料)	(37)	( )	4	32	( )	( )		
買建	3,040							
(オプション料)	(37)	( )	34	2	( )	( )		
合計				6,432				4,331

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物相場を使用している。

オプション取引・・・主たる金融機関から提示された価格によっている。

2 デリバティブ取引の評価については、期末日現在の時価により評価している。

なお、外貨建金銭債権債務についても期末日現在の為替相場をもって期末換算を行っており、デリバティブ取引の時価評価損益と外貨建金銭債権債務の換算損益は、個別に認識をしたうえで損益計算書上両者の損益を相殺し、その効果を実現させている。

3 予定取引に対するデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため開示の対象から除いている。

4 当社グループでは、実需原則に基づき、為替の変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機やディーリング取引を目的としたデリバティブ取引は行っていない。

(2) 金利関連

金利スワップ取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を設けている。また、当社及び一部の連結子会社で、確定拠出型年金とキャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)を導入し、従来の退職一時金の一部を積み立てている。なお、一部の海外連結子会社は、退職年金制度を設けている。また、当社においては、退職給付信託を設定している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">182,766百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産(注2)</td> <td style="text-align: right;">96,979</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">85,786</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務(注3)</td> <td style="text-align: right;">14,162</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,682</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">25,029</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5)+(6))</td> <td style="text-align: right;">79,602</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用(注2)</td> <td style="text-align: right;">2,325</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金((7)-(8))</td> <td style="text-align: right;">81,927</td> </tr> </table> <p>(注1) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>(注2) 当社の退職給付信託及び当社と連結子会社の退職年金制度に係るものである。</p> <p>(注3) 当社及び一部の子会社において、退職一時金制度を変更したことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,556百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,625</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(注2)</td> <td style="text-align: right;">945</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,285</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,983</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,514</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 確定拠出型年金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7))</td> <td style="text-align: right;">20,965</td> </tr> </table> <p>(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上している。</p> <p>(注2) 連結子会社の退職年金制度に係るものである。</p>	(1) 退職給付債務	182,766百万円	(2) 年金資産(注2)	96,979	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	85,786	(4) 未認識過去勤務債務(注3)	14,162	(5) 未認識数理計算上の差異	4,682	(6) 会計基準変更時差異の未処理額	25,029	<hr/>		(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5)+(6))	79,602	(8) 前払年金費用(注2)	2,325	<hr/>		(9) 退職給付引当金((7)-(8))	81,927	(1) 勤務費用	8,556百万円	(2) 利息費用	4,625	(3) 期待運用収益(注2)	945	(4) 過去勤務債務の費用処理額	2,285	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,983	(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	12,514	<hr/>		(7) 確定拠出型年金への拠出額	483	<hr/>		(8) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7))	20,965	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">185,597百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産(注2)</td> <td style="text-align: right;">61,066</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">124,531</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務(注3)</td> <td style="text-align: right;">11,273</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">46,541</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">12,243</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5)+(6))</td> <td style="text-align: right;">77,020</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用(注2)</td> <td style="text-align: right;">2,949</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金((7)-(8))</td> <td style="text-align: right;">79,969</td> </tr> </table> <p>(注1) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>(注2) 当社の退職給付信託及び当社と連結子会社の退職年金制度に係るものである。</p> <p>(注3) 当社及び一部の子会社において、退職一時金制度を変更したことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,497百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,745</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(注2)</td> <td style="text-align: right;">1,250</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,266</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,785</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 確定拠出型年金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">598</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7))</td> <td style="text-align: right;">22,971</td> </tr> </table> <p>(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上している。</p> <p>(注2) 連結子会社の退職年金制度に係るものである。</p>	(1) 退職給付債務	185,597百万円	(2) 年金資産(注2)	61,066	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	124,531	(4) 未認識過去勤務債務(注3)	11,273	(5) 未認識数理計算上の差異	46,541	(6) 会計基準変更時差異の未処理額	12,243	<hr/>		(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5)+(6))	77,020	(8) 前払年金費用(注2)	2,949	<hr/>		(9) 退職給付引当金((7)-(8))	79,969	(1) 勤務費用	8,497百万円	(2) 利息費用	4,745	(3) 期待運用収益(注2)	1,250	(4) 過去勤務債務の費用処理額	2,266	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	137	(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	12,785	<hr/>		(7) 確定拠出型年金への拠出額	598	<hr/>		(8) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7))	22,971
(1) 退職給付債務	182,766百万円																																																																																								
(2) 年金資産(注2)	96,979																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	85,786																																																																																								
(4) 未認識過去勤務債務(注3)	14,162																																																																																								
(5) 未認識数理計算上の差異	4,682																																																																																								
(6) 会計基準変更時差異の未処理額	25,029																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5)+(6))	79,602																																																																																								
(8) 前払年金費用(注2)	2,325																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(9) 退職給付引当金((7)-(8))	81,927																																																																																								
(1) 勤務費用	8,556百万円																																																																																								
(2) 利息費用	4,625																																																																																								
(3) 期待運用収益(注2)	945																																																																																								
(4) 過去勤務債務の費用処理額	2,285																																																																																								
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,983																																																																																								
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	12,514																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(7) 確定拠出型年金への拠出額	483																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(8) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7))	20,965																																																																																								
(1) 退職給付債務	185,597百万円																																																																																								
(2) 年金資産(注2)	61,066																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	124,531																																																																																								
(4) 未認識過去勤務債務(注3)	11,273																																																																																								
(5) 未認識数理計算上の差異	46,541																																																																																								
(6) 会計基準変更時差異の未処理額	12,243																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5)+(6))	77,020																																																																																								
(8) 前払年金費用(注2)	2,949																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(9) 退職給付引当金((7)-(8))	79,969																																																																																								
(1) 勤務費用	8,497百万円																																																																																								
(2) 利息費用	4,745																																																																																								
(3) 期待運用収益(注2)	1,250																																																																																								
(4) 過去勤務債務の費用処理額	2,266																																																																																								
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	137																																																																																								
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	12,785																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(7) 確定拠出型年金への拠出額	598																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(8) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7))	22,971																																																																																								

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 主として2.5%</p> <p>(3) 期待運用収益率 国内会社 0.0% ~ 3.5% 海外会社 7.75%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額 の処理年数 主として10年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額 法による)</p> <p>(5) 数理計算上の差異 の処理年数 主として10年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額 法により、翌連結会計年度 から費用処理することとして いる)</p> <p>(6) 会計基準変更時差 異の処理年数 主として10年。一部の子会 社では、一括費用処理又は 5年の期間によっている。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の 期間配分方法 同左</p> <p>(2) 割引率 主として2.0%</p> <p>(3) 期待運用収益率 国内会社 3.0% ~ 3.5% 海外会社 7.75%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額 の処理年数 同左</p> <p>(5) 数理計算上の差異 の処理年数 同左</p> <p>(6) 会計基準変更時差 異の処理年数 同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,655百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">44,835</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">894</td></tr> <tr><td>棚卸資産に含まれる未実現利益 消去額</td><td style="text-align: right;">6,246</td></tr> <tr><td>固定資産に含まれる未実現利益 消去額</td><td style="text-align: right;">566</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,702</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,038</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">1,599</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">3,285</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,432</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,257</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,824</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,432</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,222</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,590</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益否認</td><td style="text-align: right;">6,552</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,183</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,548</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,884</td></tr> </table>	賞与引当金	8,655百万円	退職給付引当金	44,835	貸倒引当金損金算入限度超過額	894	棚卸資産に含まれる未実現利益 消去額	6,246	固定資産に含まれる未実現利益 消去額	566	減価償却限度超過額	1,702	繰越欠損金	1,038	投資有価証券等評価損	1,599	受注工事損失引当金	3,285	その他	21,432	繰延税金資産 小計	90,257	評価性引当額	7,824	繰延税金資産 合計	82,432	固定資産圧縮積立金	5,222	その他有価証券評価差額金	6,590	退職給付信託設定益否認	6,552	その他	6,183	繰延税金負債 合計	24,548	繰延税金資産の純額	57,884	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,378百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">40,130</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,164</td></tr> <tr><td>棚卸資産に含まれる未実現利益 消去額</td><td style="text-align: right;">646</td></tr> <tr><td>固定資産に含まれる未実現利益 消去額</td><td style="text-align: right;">449</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,699</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,803</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">841</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">8,164</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,019</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,297</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,617</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,679</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,374</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,060</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,109</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,544</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,135</td></tr> </table>	賞与引当金	6,378百万円	退職給付引当金	40,130	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,164	棚卸資産に含まれる未実現利益 消去額	646	固定資産に含まれる未実現利益 消去額	449	減価償却限度超過額	1,699	繰越欠損金	4,803	投資有価証券等評価損	841	受注工事損失引当金	8,164	その他	33,019	繰延税金資産 小計	97,297	評価性引当額	11,617	繰延税金資産 合計	85,679	固定資産圧縮積立金	5,374	その他有価証券評価差額金	2,060	その他	6,109	繰延税金負債 合計	13,544	繰延税金資産の純額	72,135
賞与引当金	8,655百万円																																																																										
退職給付引当金	44,835																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	894																																																																										
棚卸資産に含まれる未実現利益 消去額	6,246																																																																										
固定資産に含まれる未実現利益 消去額	566																																																																										
減価償却限度超過額	1,702																																																																										
繰越欠損金	1,038																																																																										
投資有価証券等評価損	1,599																																																																										
受注工事損失引当金	3,285																																																																										
その他	21,432																																																																										
繰延税金資産 小計	90,257																																																																										
評価性引当額	7,824																																																																										
繰延税金資産 合計	82,432																																																																										
固定資産圧縮積立金	5,222																																																																										
その他有価証券評価差額金	6,590																																																																										
退職給付信託設定益否認	6,552																																																																										
その他	6,183																																																																										
繰延税金負債 合計	24,548																																																																										
繰延税金資産の純額	57,884																																																																										
賞与引当金	6,378百万円																																																																										
退職給付引当金	40,130																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,164																																																																										
棚卸資産に含まれる未実現利益 消去額	646																																																																										
固定資産に含まれる未実現利益 消去額	449																																																																										
減価償却限度超過額	1,699																																																																										
繰越欠損金	4,803																																																																										
投資有価証券等評価損	841																																																																										
受注工事損失引当金	8,164																																																																										
その他	33,019																																																																										
繰延税金資産 小計	97,297																																																																										
評価性引当額	11,617																																																																										
繰延税金資産 合計	85,679																																																																										
固定資産圧縮積立金	5,374																																																																										
その他有価証券評価差額金	2,060																																																																										
その他	6,109																																																																										
繰延税金負債 合計	13,544																																																																										
繰延税金資産の純額	72,135																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		試験研究費税額控除	3.4	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19.7</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">12.8</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		評価性引当額	19.7	持分法投資損益	12.8	試験研究費税額控除	1.2	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5																																																		
法定実効税率	40.5%																																																																										
(調整)																																																																											
試験研究費税額控除	3.4																																																																										
その他	0.8																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9																																																																										
法定実効税率	40.5%																																																																										
(調整)																																																																											
評価性引当額	19.7																																																																										
持分法投資損益	12.8																																																																										
試験研究費税額控除	1.2																																																																										
その他	0.7																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5																																																																										

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	船舶事業 (百万円)	車両事業 (百万円)	航空宇宙事業 (百万円)	ガスタービン・ 機械事業 (百万円)	プラント・ 環境事業 (百万円)	汎用機事業 (百万円)	油圧機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益											
売上高											
(1) 外部顧客に対す る売上高	141,397	171,738	237,348	185,486	142,547	433,962	84,027	104,588	1,501,097	-	1,501,097
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,567	726	1,644	16,940	13,746	8,243	8,724	40,233	91,827	(91,827)	-
計	142,965	172,465	238,993	202,426	156,293	442,206	92,752	144,822	1,592,925	(91,827)	1,501,097
営業費用	139,712	165,292	228,117	189,034	145,454	422,536	83,635	142,468	1,516,252	(92,065)	1,424,186
営業利益 又は損失( )	3,252	7,172	10,875	13,392	10,839	19,669	9,117	2,353	76,672	237	76,910
資産、減価償却費及 び資本的支出											
資産	134,576	161,585	281,516	188,133	132,174	315,308	53,347	164,445	1,431,087	(52,318)	1,378,769
減価償却費	2,458	3,578	6,232	3,765	1,926	13,517	2,658	1,699	35,836	1,618	37,455
資本的支出	4,160	6,454	6,154	5,391	1,318	19,366	4,801	1,674	49,320	1,217	50,538

(注) 1 事業区分は、当社が採用している管理上の区分をもとに分類している。

## 2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
船舶事業	船舶
車両事業	鉄道車両、建設機械、除雪機械
航空宇宙事業	航空機
ガスタービン・機械事業	ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機
プラント・環境事業	産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物
汎用機事業	二輪車、パーソナルウォータークラフト、四輪バギー車(ATV)、多用途四輪車、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット
油圧機器事業	油圧機器
その他事業	商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は、当社での余資運用資金(現金及び預金)、全社共通固定資産、繰延税金資産及び長期投資資金(投資有価証券) 115,075百万円である。

4 減価償却費及び資本的支出のうち、「消去又は全社」の項目には全社共通固定資産に係る償却費及び支出額がそれぞれ含まれている。

5 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項(2) 減価償却資産の減価償却の方法における会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。同じく追加情報に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより従来の方法によった場合に比較して当連結会計年度の営業費用は、船舶事業が362百万円、車両事業が314百万円、航空宇宙事業が708百万円、ガスタービン・機械事業が526百万円、プラント・環境事業が172百万円、汎用機事業が1,371百万円、油圧機器事業が259百万円、その他事業が208百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

6 事業区分の変更

従来「その他事業」に含めていた「油圧機器事業」については、全セグメントに占める重要性が高まったため、当連結会計年度より新たに区分して「油圧機器事業」として表示している。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分した場合は次のとおりとなる。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	船舶事業 (百万円)	車両事業 (百万円)	航空宇宙 事業 (百万円)	ガスター ビン・ 機械事業 (百万円)	プラント ・環境・ 鉄構事業 (百万円)	汎用機 事業 (百万円)	油圧機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益											
売上高											
(1) 外部顧客に対す る売上高	108,848	184,283	269,108	183,308	122,062	403,701	66,649	100,657	1,438,618	-	1,438,618
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,861	499	1,687	14,409	19,670	9,184	8,597	40,434	96,344	(96,344)	-
計	110,709	184,782	270,795	197,718	141,732	412,885	75,246	141,091	1,534,962	(96,344)	1,438,618
営業費用	112,957	171,612	257,395	187,882	144,163	385,323	69,185	137,545	1,466,065	(96,588)	1,369,477
営業利益 又は損失( )	2,248	13,170	13,400	9,836	2,430	27,562	6,061	3,546	68,897	244	69,141
資産、減価償却費及 び資本的支出											
資産	117,831	172,615	279,573	165,411	141,472	303,730	46,788	159,431	1,386,854	(28,875)	1,357,979
減価償却費	2,168	2,660	5,290	3,076	1,816	10,538	1,630	1,519	28,701	1,577	30,279
資本的支出	1,193	8,253	3,029	5,353	996	12,827	4,954	1,177	37,786	1,482	39,269

7 事業名称の変更

「プラント・環境事業」の名称については、従来「プラント・環境・鉄構事業」としていたが、同事業における鉄構部門の重要性が低下したため、当連結会計年度より名称を変更している。なお、これによるセグメント別の売上高、営業損益等への影響はない。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	船舶事業 (百万円)	車両事業 (百万円)	航空宇宙 事業 (百万円)	ガスター ビン・ 機械事業 (百万円)	プラント ・環境 事業 (百万円)	汎用機 事業 (百万円)	油圧機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益											
売上高											
(1) 外部顧客に対す る売上高	126,426	186,454	200,424	195,156	105,178	336,459	84,919	103,579	1,338,597	-	1,338,597
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,761	1,367	1,873	18,315	13,852	4,037	8,523	42,143	91,876	(91,876)	-

	船舶事業 (百万円)	車両事業 (百万円)	航空宇宙事業 (百万円)	ガスタービン・ 機械事業 (百万円)	プラント・ 環境事業 (百万円)	汎用機 事業 (百万円)	油圧機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
計	128,188	187,822	202,298	213,471	119,030	340,497	93,443	145,722	1,430,473	(91,876)	1,338,597
営業費用	129,207	176,452	206,475	202,446	110,059	350,640	85,053	141,466	1,401,802	(91,918)	1,309,883
営業利益 又は損失( )	1,018	11,369	4,177	11,025	8,971	10,142	8,389	4,256	28,671	41	28,713
資産、減価償却費及 び資本的支出											
資産	139,016	200,481	331,670	203,902	113,157	268,013	60,429	149,478	1,466,151	(66,380)	1,399,770
減価償却費	3,986	5,139	6,659	4,606	1,716	14,957	3,729	1,846	42,642	1,691	44,334
資本的支出	7,115	6,147	20,380	10,176	1,270	24,297	10,539	1,173	81,099	1,350	82,450

(注) 1 事業区分は、当社が採用している管理上の区分をもとに分類している。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
船舶事業	船舶
車両事業	鉄道車両、建設機械、除雪機械、破砕機
航空宇宙事業	航空機
ガスタービン・機械事業	ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機
プラント・環境事業	産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物
汎用機事業	二輪車、パーソナルウォータークラフト、四輪パギー車( A T V )、多用途四輪車、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット
油圧機器事業	油圧機器
その他事業	商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は、当社での余資運用資金(現金及び預金)、全社共通固定資産、繰延税金資産及び長期投資資金(投資有価証券) 96,934百万円である。

4 減価償却費及び資本的支出のうち、「消去又は全社」の項目には全社共通固定資産に係る償却費及び支出額がそれぞれ含まれている。

5 資産の評価基準及び評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項(1)資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産における(会計方針の変更)に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。これにより、当連結会計年度の営業利益が、車両事業で516百万円、ガスタービン・機械事業で1,677百万円、プラント・環境事業で29百万円、油圧機器事業で103百万円、その他事業で34百万円それぞれ減少している。また、営業損失が、航空宇宙事業で1,226百万円、汎用機事業で486百万円それぞれ増加している。

6 有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項(2)減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)における(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度税制改正に伴い、機械装置の耐用年数の見直しを行っている。これにより、当連結会計年度の営業利益が、車両事業で473百万円、ガスタービン・機械事業で260百万円、プラント・環境事業で53百万円、その他事業で48百万円それぞれ減少し、油圧機器事業で166百万円増加している。また、営業損失が、船舶事業で543百万円、航空宇宙事業で271百万円、汎用機事業で205百万円それぞれ増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,058,487	267,559	131,608	33,296	10,145	1,501,097	-	1,501,097
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	307,546	25,201	5,320	24,751	246	363,067	(363,067)	-
計	1,366,033	292,761	136,928	58,048	10,392	1,864,164	(363,067)	1,501,097
営業費用	1,291,102	293,276	132,449	56,597	10,117	1,783,542	(359,355)	1,424,186
営業利益 又は損失( )	74,931	515	4,479	1,451	274	80,622	(3,711)	76,910
資産	1,103,513	191,075	83,928	37,917	3,333	1,419,768	(40,999)	1,378,769

(注) 1 国又は地域の区分は、主として地理的接近度に基づいて設定している。

2 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	オランダ、イギリス、ドイツ
アジア	タイ、インドネシア、フィリピン、韓国
その他の地域	オーストラリア、ブラジル

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は、当社での余資運用資金(現金及び預金)、全社共通固定資産、繰延税金資産及び長期投資資金(投資有価証券) 115,075百万円である。

4 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項(2)減価償却資産の減価償却の方法における会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。同じく追加情報に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより従来の方法によった場合に比較して当連結会計年度の営業費用は日本が3,924百万円増加し、営業利益が同額減少している。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	974,453	220,855	90,897	43,328	9,062	1,338,597		1,338,597
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	247,019	24,499	4,563	41,818	250	318,151	(318,151)	



	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
計	1,221,473	245,355	95,460	85,146	9,312	1,656,748	(318,151)	1,338,597
営業費用	1,208,066	246,742	94,753	80,593	8,945	1,639,101	(329,217)	1,309,883
営業利益 又は損失( )	13,406	1,386	707	4,552	367	17,647	11,065	28,713
資産	1,169,702	182,268	59,216	38,421	2,970	1,452,578	(52,808)	1,399,770

(注) 1 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

2 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	オランダ、イギリス、ドイツ
アジア	タイ、インドネシア、フィリピン、韓国
その他の地域	オーストラリア、ブラジル

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は、当社での余資運用資金（現金及び預金）、全社共通固定資産、繰延税金資産及び長期投資資金（投資有価証券）96,934百万円である。

4 資産の評価基準及び評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項(1)資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産における（会計方針の変更）に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。これにより、当連結会計年度の営業利益が、日本で4,074百万円減少している。

5 有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項(2)減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）における（追加情報）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度税制改正に伴い、機械装置の耐用年数の見直しを行っている。これにより、当連結会計年度の営業利益が、日本で1,690百万円減少している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	358,716	153,612	161,905	148,315	822,550
連結売上高（百万円）					1,501,097
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	23.8	10.2	10.7	9.8	54.7

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

3 各国又は地域の区分に属する主な地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	イギリス、フランス、オランダ、ドイツ、イタリア
アジア	中国、韓国、台湾、ベトナム、フィリピン
その他の地域	パナマ、ブラジル、バハマ、オーストラリア

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	309,979	116,298	174,310	130,050	730,637
連結売上高（百万円）					1,338,597
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	23.1	8.6	13.0	9.7	54.5

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

3 各国又は地域の区分に属する主な地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	イギリス、フランス、オランダ、ドイツ、イタリア
アジア	中国、韓国、フィリピン、台湾、インドネシア
その他の地域	パナマ、バハマ、ブラジル、オーストラリア

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者	田崎 雅元	当社取締役会長 (社)日本防衛装備工業会 会長	(被所有) 直接 0%	(社)日本防衛装備工業会との営業取引 ・防衛装備に関する資料収集及び報告書原 案の作成に関する役務請負	3	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様である。
- 2 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引である。
- 3 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでいない。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な関連会社の要約財務情報が開示対象に追加されている。

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である安徽海螺川崎工程有限公司を含む、持分法投資損益の算定に用いたすべての関連会社（15社）の要約財務情報は以下のとおりである。

流動資産合計	116,719百万円
固定資産合計	65,741
流動負債合計	111,588
固定負債合計	14,574
純資産合計	56,298
売上高	176,380
税引前当期純利益金額	22,815
当期純利益金額	17,730

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	187.73円	1株当たり純資産額	174.10円
1株当たり当期純利益金額	21.08円	1株当たり当期純利益金額	7.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20.58円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6.92円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成20年 3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成21年 3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	319,037	295,245
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分(百万円))	5,845 (5,845)	4,804 (4,804)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	313,192	290,440
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,668,304	1,668,234

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	35,141	11,727
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	35,141	11,727
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,666,850	1,668,271
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円) (うち支払利息等(税額相当額控除後) (百万円))	96 (96)	77 (77)
普通株式増加数(千株) (うち転換社債(千株)) (うち新株予約権付社債(千株))	45,289 (24,341) (20,948)	35,747 (18,037) (17,709)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
川崎重工業株 (当社)	第17回無担保 普通社債	平成10年 7月8日	10,000 (10,000)		2.510	無担保	平成20年 7月8日
	第22回無担保 普通社債	平成11年 11月24日	10,000	10,000 (10,000)	2.330	無担保	平成21年 11月24日
	第25回無担保 普通社債	平成16年 6月16日	10,000	10,000 (10,000)	1.070	無担保	平成21年 6月16日
	第26回無担保 普通社債	平成16年 6月16日	10,000	10,000	1.600	無担保	平成23年 6月16日
	第27回無担保 普通社債	平成18年 11月30日	10,000	10,000	1.520	無担保	平成23年 11月30日
	第28回無担保 普通社債	平成18年 11月30日	10,000	10,000	1.840	無担保	平成25年 11月29日
	普通社債計		60,000 (10,000)	50,000 (20,000)			
	第8回無担保 転換社債(注)2	平成8年 7月25日	7,518 (7,518)		0.900	無担保	平成20年 9月30日
	第9回無担保 転換社債(注)2	平成8年 7月25日	7,038	7,038	1.000	無担保	平成23年 9月30日
	転換社債計		14,556 (7,518)	7,038 ( )			
	ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債 (注)3	平成15年 12月8日	477	477	0.000	無担保	平成22年 9月30日
	ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債 (注)3	平成16年 9月21日	3,475	3,475	0.000	無担保	平成23年 9月30日
	新株予約権付社債計		3,952	3,952			
計		78,508 (17,518)	60,990 (20,000)				
合計			78,508 (17,518)	60,990 (20,000)			

(注) 1 前期末残高欄及び当期末残高欄の( )内は内数で、1年内償還予定の金額である。

2 転換社債の転換条件等は次のとおりである。

銘柄	転換の条件	転換により発行すべき株式の内容	転換を請求できる期間
第8回	転換価額598円につき普通株式1株の割合をもって転換	普通株式	自平成8年9月2日 至平成20年9月29日
第9回	転換価額598円につき普通株式1株の割合をもって転換	普通株式	自平成8年9月2日 至平成23年9月29日

3 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	2010年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	2011年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償	無償
株式の発行価格(円)	182	230.3
発行価額の総額(百万円)	25,000	25,000

銘柄	2010年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	2011年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額（百万円）	24,321	21,481
新株予約権の付与割合（％）	100	100
新株予約権の行使期間	自 平成15年12月22日 至 平成22年9月16日	自 平成16年10月12日 至 平成23年9月16日

平成13年改正旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。

4 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 （百万円）	1年超2年以内 （百万円）	2年超3年以内 （百万円）	3年超4年以内 （百万円）	4年超5年以内 （百万円）
20,000	477	30,513		10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	平均利率 （％）	返済期限
短期借入金	112,652	146,924	1.96	
1年以内に返済予定の長期借入金	7,509	10,157	1.37	
1年以内に返済予定のリース債務		272	2.54	
長期借入金 （1年以内に返済予定のものを除く）	77,776	140,715	1.30	平成47年9月
リース債務 （1年以内に返済予定のものを除く）		227	3.11	平成27年8月
その他有利子負債 コマーシャルペーパー（1年内返済予定）		30,000	0.50	
合計	197,938	328,297		

（注）1 「返済期限」は最終返済期限を記載している。

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 （百万円）	2年超3年以内 （百万円）	3年超4年以内 （百万円）	4年超5年以内 （百万円）
長期借入金	6,126	29,213	21,369	58,339
リース債務	52	43	42	40

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	302,531	350,392	302,039	383,634
税金等調整前四半期純利益 金額又は四半期純損失金額 ( ) (百万円)	14,824	10,728	8,544	6,617
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (百万円)	8,101	4,234	4,875	4,267
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( ) (円)	4.85	2.53	2.92	2.55

## 連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

## 重要な訴訟案件等

- 当社は、平成6年から同10年にかけて、ごみ焼却施設の入札に関して談合を行っていたとして、平成18年6月27日、公正取引委員会より排除措置を命じる審決を受けました。当社はこれを不服として、同年7月27日に東京高等裁判所へ審決取消しを求める訴訟を提起しましたが、平成20年9月26日棄却されました。当社はこの判決を不服として、同年10月9日に最高裁判所への上告手続きを行いました。  
また、平成19年3月23日に公正取引委員会から出された課徴金5,165百万円の納付命令についても、これを不服として審判の開始を求める手続きを同年4月17日に行いました。  
なお、本件に関する課徴金相当額については、当連結会計年度において訴訟損失引当金として計上していません。
- 当社は、平成7年に当社が落札した神戸市ごみ焼却施設工事に関して談合を行っていたとして、代価の一部返還を求められていた住民訴訟について、平成18年11月16日、神戸地方裁判所から、代価の5%に相当する1,364百万円の返還を命じる判決を受けました。当社はこれを不服として、同年11月29日に大阪高等裁判所に控訴しましたが、平成19年10月30日棄却され代価の6%に相当する1,637百万円の返還を命じる判決を受けました。当社はこの判決を不服として、同年11月10日最高裁判所に上告しましたが、平成21年4月23日棄却されました。
- 当社は、平成8年に日立造船(株)が落札した福岡市ごみ焼却施設工事に関して談合を行っていたとして、日立造船(株)他3社とともに工事の代価の一部返還を求められていた住民訴訟について、平成18年4月25日、福岡地方裁判所から、代価の7%に相当する2,088百万円を連帯して返還するよう命じる判決を受けました。当社はこれを不服として、同年5月9日に福岡高等裁判所に控訴しましたが、平成19年11月30日棄却されました。当社はこの判決を不服として、同年12月12日最高裁判所に上告しましたが、平成21年4月23日棄却されました。
- 当社は、平成8年に日立造船(株)が落札した尼崎市ごみ焼却施設工事に関して談合を行っていたとして、日立造船(株)他4社とともに工事の代価の一部返還を求められていた住民訴訟について、平成18年11月16日、神戸地方裁判所から、代価の5%に相当する530百万円を連帯して返還するよう命じる判決を受けました。当社はこれを不服として、同年11月29日に大阪高等裁判所に控訴した結果、平成19年11月30日勝訴しました。原告である住民側はこの判決を不服として、同年12月7日最高裁判所に上告し、平成21年4月28日、最高裁判所は大阪高等裁判所に審理を差し戻しました。
- 当社は、平成8年に三菱重工業(株)が落札した湖北広域行政事務センターごみ焼却施設工事に関して談合を行っていたとして、三菱重工業(株)他3社とともに、湖北広域行政事務センターから工事代価の一部返還を求められていた損害賠償請求訴訟について、平成20年9月25日、大津地方裁判所から、代価の6%に相当する409百万円を連帯して返還するよう命じる判決を受けました。当社はこれを不服として、同年10月10日に大阪高等裁判所に控訴しましたが、平成21年6月18日当社を含む5社敗訴の判決が出されました。



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,823	9,607
受取手形	4 1,494	4 1,595
売掛金	4 242,641	4 266,188
仕掛品	228,894	238,757
原材料及び貯蔵品	45,909	50,006
前渡金	16,289	4 20,318
前払費用	302	442
繰延税金資産	6,351	16,536
その他の流動資産		
短期貸付金	4 20,041	4 26,417
未収入金	5 12,749	5 11,096
未収収益	24	33
デリバティブ資産	17,392	9,900
その他	4 2,900	3,003
その他の流動資産合計	53,108	50,451
貸倒引当金	935	947
流動資産合計	612,879	652,956
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 46,045	1 48,646
構築物（純額）	9,155	9,389
機械及び装置（純額）	30,416	35,497
船舶（純額）	2	1
航空機（純額）	200	137
車両運搬具（純額）	649	666
工具、器具及び備品（純額）	9,547	10,721
土地	1 34,441	1 34,509
リース資産（純額）	-	547
建設仮勘定	3,410	15,271
有形固定資産合計	2 133,869	2 155,389
無形固定資産		
ソフトウェア	3,793	3,474
製造実施権	398	114
その他	7,064	10,169
無形固定資産合計	11,256	13,758

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	43,417	22,482
関係会社株式	88,494	95,491
関係会社出資金	1,826	2,873
長期貸付金	10	13
関係会社長期貸付金	4,446	3,371
従業員長期貸付金	288	258
破産更生債権等	197	180
繰延税金資産	21,000	26,712
その他	4 5,903	6,214
貸倒引当金	629	1,713
投資その他の資産合計	164,956	155,883
<b>固定資産合計</b>	<b>310,082</b>	<b>325,031</b>
<b>資産合計</b>	<b>922,962</b>	<b>977,988</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	4 34,066	4 25,797
買掛金	4 267,340	4 214,072
短期借入金	4 87,934	4 118,968
1年内返済予定の長期借入金	1 3,527	1 8,974
リース債務	-	119
未払金	10,639	18,851
未払費用	25,411	26,954
未払法人税等	5,817	983
前受金	4 35,639	4 48,373
預り金	1,007	1,792
前受収益	30	18
賞与引当金	10,797	6,756
保証工事引当金	724	1,007
受注工事損失引当金	2,882	10,985
訴訟損失引当金	2,245	7,410
<b>その他の流動負債</b>		
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
1年内償還予定の転換社債	7,518	-
コマーシャル・ペーパー	-	30,000
設備関係支払手形	1,223	2,080
その他	4 1,424	3,308
<b>流動負債合計</b>	<b>508,229</b>	<b>546,455</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	50,000	30,000
転換社債	7,038	7,038
新株予約権付社債	3,952	3,952
長期借入金	1 70,155	1 134,711
リース債務	-	2
長期未払金	485	374
環境対策引当金	1,386	2,945
退職給付引当金	25,823	21,238
その他	4 524	471
<b>固定負債合計</b>	<b>159,366</b>	<b>200,732</b>
<b>負債合計</b>	<b>667,596</b>	<b>747,188</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	104,328	104,328
資本剰余金		
資本準備金	52,058	52,058
その他資本剰余金	48	39
<b>資本剰余金合計</b>	<b>52,107</b>	<b>52,098</b>
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
特別償却積立金	174	146
固定資産圧縮積立金	6,734	6,798
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	384
<b>繰越利益剰余金</b>	<b>77,859</b>	<b>62,988</b>
<b>利益剰余金合計</b>	<b>84,769</b>	<b>70,318</b>
自己株式	459	467
<b>株主資本合計</b>	<b>240,745</b>	<b>226,277</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	9,237	2,872
繰延ヘッジ損益	5,383	1,649
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>14,620</b>	<b>4,522</b>
<b>純資産合計</b>	<b>255,366</b>	<b>230,799</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>922,962</b>	<b>977,988</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 889,963	1 771,428
売上原価	784,062	1, 3 718,187
売上総利益	105,900	53,241
販売費及び一般管理費		
減価償却費	769	778
貸倒引当金繰入額	-	7
給料及び手当	12,435	12,110
研究開発費	2 32,230	2 32,849
共通部門費受入額	5,649	5,430
請負作業費	3,778	3,148
その他	7,983	10,978
販売費及び一般管理費合計	62,847	65,302
営業利益又は営業損失( )	43,053	12,061
営業外収益		
受取利息	1 1,059	1,002
受取配当金	1 6,640	1 12,077
有価証券売却益	394	11
為替差益	-	11,213
貸倒引当金戻入額	151	-
その他	804	1,230
営業外収益合計	9,051	25,534
営業外費用		
支払利息	2,944	3,465
社債利息	1,617	1,008
為替差損	8,525	-
有価証券評価損	-	1,777
その他	7,312	4,608
営業外費用合計	20,399	10,859
経常利益	31,705	2,614
特別利益		
関係会社株式売却益	4 1,522	-
退職給付信託設定益	5 1,375	-
抱合せ株式消滅差益	6 189	-
特別利益合計	3,088	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
訴訟損失引当金繰入額	2,245	5,165
退職給付信託設定損	-	7 4,492
環境対策引当金繰入額	1,386	1,558
関係会社貸倒引当金繰入額	-	8 1,230
関係会社株式評価損	-	9 452
減損損失	10 2,662	-
その他	-	11 2,818
<b>特別損失合計</b>	<b>6,294</b>	<b>15,716</b>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	28,499	13,102
法人税、住民税及び事業税	8,743	2,030
法人税等調整額	1,066	9,023
法人税等合計	7,677	6,992
当期純利益又は当期純損失( )	20,822	6,109

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 直接材料費		445,144	56.7	385,940	53.7
2 直接経費		121,828	15.5	80,330	11.1
3 用役費		52,595	6.7	86,587	12.0
4 加工費		135,583	17.2	127,916	17.8
5 原価差額		264	0.0	8,936	1.2
6 販売直接費		29,174	3.7	28,475	3.9
売上原価合計		784,062	100.0	718,187	100.0

(注) 原価計算の方法

当社の採用している原価計算は、主として個別原価計算の方法によっているが、二輪車など一部の製品については総合原価計算を採用している。

原価は原則として実際額で計算しているが、直接材料費の一部・用役費・加工費(直接労務費及び間接費)などは予定率をもって計算している。この予定額と実際額との差額は税法の規定に基づき処理している。

また、加工費に占める直接労務費の割合は、前事業年度約24%、当事業年度約19%である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	103,187	104,328
当期変動額		
新株の発行	1,141	-
当期変動額合計	1,141	-
当期末残高	104,328	104,328
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	50,945	52,058
当期変動額		
新株の発行	1,112	-
当期変動額合計	1,112	-
当期末残高	52,058	52,058
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	49	48
当期変動額		
自己株式の処分	1	9
当期変動額合計	1	9
当期末残高	48	39
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却積立金</b>		
前期末残高	423	174
当期変動額		
特別償却積立金の積立	2	5
特別償却積立金の取崩	251	33
当期変動額合計	249	28
当期末残高	174	146
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	6,963	6,734
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	128
固定資産圧縮積立金の取崩	228	64
当期変動額合計	228	63
当期末残高	6,734	6,798

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>固定資産圧縮特別勘定積立金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	384
当期変動額合計	-	384
当期末残高	-	384
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	64,857	77,859
当期変動額		
剰余金の配当	8,297	8,341
当期純利益又は当期純損失( )	20,822	6,109
特別償却積立金の積立	2	5
特別償却積立金の取崩	251	33
固定資産圧縮積立金の積立	-	128
固定資産圧縮積立金の取崩	228	64
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	384
当期変動額合計	13,002	14,871
当期末残高	77,859	62,988
<b>自己株式</b>		
前期末残高	45	459
当期変動額		
自己株式の取得	488	31
自己株式の処分	74	23
当期変動額合計	414	7
当期末残高	459	467
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	226,382	240,745
当期変動額		
新株の発行	2,254	-
剰余金の配当	8,297	8,341
当期純利益又は当期純損失( )	20,822	6,109
自己株式の取得	488	31
自己株式の処分	73	14
当期変動額合計	14,363	14,468
当期末残高	240,745	226,277



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	17,810	9,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,573	6,364
当期変動額合計	8,573	6,364
当期末残高	9,237	2,872
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	1,062	5,383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,446	3,733
当期変動額合計	6,446	3,733
当期末残高	5,383	1,649
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	16,747	14,620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,127	10,098
当期変動額合計	2,127	10,098
当期末残高	14,620	4,522
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	243,129	255,366
当期変動額		
新株の発行	2,254	-
剰余金の配当	8,297	8,341
当期純利益又は当期純損失（ ）	20,822	6,109
自己株式の取得	488	31
自己株式の処分	73	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,127	10,098
当期変動額合計	12,236	24,566
当期末残高	255,366	230,799

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価している。 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価している。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法により評価している。 なお、売買目的有価証券並びに満期保有目的の債券については保有していない。	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び 評価方法	個別法及び移動平均法による原価法により評価している。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 個別法及び移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価している。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。 これにより売上総利益及び経常利益はそれぞれ3,400百万円減少し、営業損失及び税引前当期純損失はそれぞれ3,400百万円増加している。
3 デリバティブ取引により 生じる正味の債権債務の評 価基準及び評価方法	時価法により評価している。	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法により償却している。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法により償却している。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ810百万円減少している。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法により償却している。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法により償却している。 (追加情報) 平成20年度税制改正に伴い、機械装置の耐用年数の見直しを行っている。 これにより、経常利益は1,192百万円減少し、営業損失及び税引前当期純損失はそれぞれ1,192百万円増加している。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ2,189百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却している。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却している。</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率による繰入額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した必要額を計上している。</p> <p>(2)賞与引当金 当社の賞与支給規程に基づき従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3)保証工事引当金 保証工事費用の支出に備え、過去の実績又は個別の見積りに基づき計上している。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却している。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)保証工事引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(4)受注工事損失引当金 当事業年度末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、翌事業年度以降の損失見積額を計上している。</p> <p>(5)訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、判決に基づく見積り額を計上している。</p> <p>(6)環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見積額を計上している。</p> <p>(7)退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しており、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理している。 また、数理計算上の差異は、10年による定額法により翌事業年度から費用処理し、過去勤務債務は、10年による定額法により当事業年度から費用処理している。</p>	<p>(4)受注工事損失引当金 同左</p> <p>(5)訴訟損失引当金 同左</p> <p>(6)環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理や土壌改良等の環境対策費用の支出に備えるため、その見積額を計上している。</p> <p>(7)退職給付引当金 同左</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））によっている。	同左
7 収益の計上基準	長期・大型の請負工事（工期1年超、請負金額30億円以上）に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を採用している。 なお、引渡受注工事の売上金額が決定せず及び（又は）売上原価の集計が完了していない工事についてはいずれも見積り計上を行っている。	同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
9 ヘッジ会計の方針	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約、通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権・債務等(予定取引を含む)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ、金利オプション</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 金融商品会計に関する実務指針に基づき評価している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約、通貨オプション	外貨建金銭債権・債務等(予定取引を含む)	金利スワップ、金利オプション	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約、通貨オプション	外貨建金銭債権・債務等(予定取引を含む)							
金利スワップ、金利オプション	借入金							
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>						

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>ただし、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>この変更が損益に与える影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
<p>(貸借対照表関係) 流動資産の「デリバティブ資産」については、総資産の百分の一を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記している。 なお、前事業年度の「デリバティブ資産」の金額は996百万円で、流動資産の「その他」に含まれている。</p> <p>(損益計算書関係) 1 販売費及び一般管理費の「請負作業費」については、販売費及び一般管理費の総額の百分の五を超えることとなったため、区分掲記している。 なお、前事業年度の「請負作業費」の金額は2,966百万円で、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示している。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の「福利厚生費」、「旅費交通費」については、販売費及び一般管理費の総額の百分の五以下であり、かつ、重要性が低下したため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示している。 なお、当事業年度の各費目の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">福利厚生費</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,845 百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">1,735</td> </tr> </table>	福利厚生費	2,845 百万円	旅費交通費	1,735	<p>(損益計算書関係) 1 営業外収益の「貸倒引当金戻入額」については、営業外収益の総額の百分の十以下であり、かつ、重要性が低下したため、営業外収益の「その他」に含めて表示している。 なお、営業外収益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は24百万円である。</p> <p>2 営業外費用の「有価証券評価損」については、営業外費用の総額の百分の十を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記している。 なお、前事業年度の「有価証券評価損」の金額は46百万円で、営業外費用の「その他」に含まれている。</p>
福利厚生費	2,845 百万円				
旅費交通費	1,735				

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)								
<p>1 担保について 下記の資産については短期借入金788百万円、長期借入金1,033百万円の担保に供されている。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 有形固定資産のうち建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 有形固定資産のうち土地</td> <td style="text-align: right;">532百万円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産に対する減価償却累計額は、357,192百万円である。</p>	(1) 有形固定資産のうち建物	128百万円	(2) 有形固定資産のうち土地	532百万円	<p>1 担保について 下記の資産については短期借入金782百万円、長期借入金231百万円の担保に供されている。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 有形固定資産のうち建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 有形固定資産のうち土地</td> <td style="text-align: right;">532百万円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産に対する減価償却累計額は、368,353百万円である。</p>	(1) 有形固定資産のうち建物	117百万円	(2) 有形固定資産のうち土地	532百万円
(1) 有形固定資産のうち建物	128百万円								
(2) 有形固定資産のうち土地	532百万円								
(1) 有形固定資産のうち建物	117百万円								
(2) 有形固定資産のうち土地	532百万円								

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)																																																																										
<p>3 保証債務</p> <p>(1) 銀行借入金等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本航空機開発協会</td> <td style="text-align: right;">14,661百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本航空機エンジン協会</td> <td style="text-align: right;">6,443</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">番の州エコサービス㈱</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,351</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社銀行借入金等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱川崎造船</td> <td style="text-align: right;">16,613百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">南通中遠川崎船舶工程有限公司</td> <td style="text-align: right;">10,571</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">カワサキプラントシステムズ㈱</td> <td style="text-align: right;">6,424</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">4,189</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱川重ガスタービン研究所</td> <td style="text-align: right;">2,829</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱アーステクニカ</td> <td style="text-align: right;">2,300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他2社</td> <td style="text-align: right;">1,086</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,014</td> </tr> </table> <p>(3) 従業員住宅資金の銀行借入金 1,238百万円</p> <p>(4) 合計 66,604百万円</p> <p>4 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">133,059百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">20,018百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の資産合計</td> <td style="text-align: right;">12,117百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">47,093百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,958百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">12,067百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の負債合計</td> <td style="text-align: right;">12,583百万円</td> </tr> </table> <p>5 未収還付消費税等は「未収入金」に含めて表示している。</p>	日本航空機開発協会	14,661百万円	日本航空機エンジン協会	6,443	番の州エコサービス㈱	247	計	21,351	㈱川崎造船	16,613百万円	南通中遠川崎船舶工程有限公司	10,571	カワサキプラントシステムズ㈱	6,424	Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co.,Ltd.	4,189	㈱川重ガスタービン研究所	2,829	㈱アーステクニカ	2,300	その他2社	1,086	計	44,014	受取手形及び売掛金	133,059百万円	短期貸付金	20,018百万円	その他の資産合計	12,117百万円	支払手形及び買掛金	47,093百万円	短期借入金	50,958百万円	前受金	12,067百万円	その他の負債合計	12,583百万円	<p>3 保証債務</p> <p>(1) 銀行借入金等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本航空機開発協会</td> <td style="text-align: right;">15,219百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本航空機エンジン協会</td> <td style="text-align: right;">6,430</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">番の州エコサービス㈱</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,865</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社銀行借入金等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱川崎造船</td> <td style="text-align: right;">15,232百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">南通中遠川崎船舶工程有限公司</td> <td style="text-align: right;">10,366</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Kawasaki Construction Machinery Corp. of America</td> <td style="text-align: right;">3,733</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">2,807</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">カワサキプラントシステムズ㈱</td> <td style="text-align: right;">2,391</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他2社</td> <td style="text-align: right;">836</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,368</td> </tr> </table> <p>(3) 従業員住宅資金の銀行借入金 970百万円</p> <p>(4) 合計 58,205百万円</p> <p>4 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">118,340百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">9,966百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">26,394百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">42,953百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,228百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">15,049百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の負債合計</td> <td style="text-align: right;">15,034百万円</td> </tr> </table> <p>5 同左</p>	日本航空機開発協会	15,219百万円	日本航空機エンジン協会	6,430	番の州エコサービス㈱	216	計	21,865	㈱川崎造船	15,232百万円	南通中遠川崎船舶工程有限公司	10,366	Kawasaki Construction Machinery Corp. of America	3,733	Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co.,Ltd.	2,807	カワサキプラントシステムズ㈱	2,391	その他2社	836	計	35,368	受取手形及び売掛金	118,340百万円	前渡金	9,966百万円	短期貸付金	26,394百万円	支払手形及び買掛金	42,953百万円	短期借入金	50,228百万円	前受金	15,049百万円	その他の負債合計	15,034百万円
日本航空機開発協会	14,661百万円																																																																										
日本航空機エンジン協会	6,443																																																																										
番の州エコサービス㈱	247																																																																										
計	21,351																																																																										
㈱川崎造船	16,613百万円																																																																										
南通中遠川崎船舶工程有限公司	10,571																																																																										
カワサキプラントシステムズ㈱	6,424																																																																										
Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co.,Ltd.	4,189																																																																										
㈱川重ガスタービン研究所	2,829																																																																										
㈱アーステクニカ	2,300																																																																										
その他2社	1,086																																																																										
計	44,014																																																																										
受取手形及び売掛金	133,059百万円																																																																										
短期貸付金	20,018百万円																																																																										
その他の資産合計	12,117百万円																																																																										
支払手形及び買掛金	47,093百万円																																																																										
短期借入金	50,958百万円																																																																										
前受金	12,067百万円																																																																										
その他の負債合計	12,583百万円																																																																										
日本航空機開発協会	15,219百万円																																																																										
日本航空機エンジン協会	6,430																																																																										
番の州エコサービス㈱	216																																																																										
計	21,865																																																																										
㈱川崎造船	15,232百万円																																																																										
南通中遠川崎船舶工程有限公司	10,366																																																																										
Kawasaki Construction Machinery Corp. of America	3,733																																																																										
Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co.,Ltd.	2,807																																																																										
カワサキプラントシステムズ㈱	2,391																																																																										
その他2社	836																																																																										
計	35,368																																																																										
受取手形及び売掛金	118,340百万円																																																																										
前渡金	9,966百万円																																																																										
短期貸付金	26,394百万円																																																																										
支払手形及び買掛金	42,953百万円																																																																										
短期借入金	50,228百万円																																																																										
前受金	15,049百万円																																																																										
その他の負債合計	15,034百万円																																																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
<p>1 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">430,218百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">989百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">5,588百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は32,230百万円である。</p>	売上高	430,218百万円	受取利息	989百万円	受取配当金	5,588百万円	<p>1 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">354,894百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">163,198百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">11,007百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は32,849百万円である。</p> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損3,400百万円が売上原価に含まれている。</p>	売上高	354,894百万円	仕入高	163,198百万円	受取配当金	11,007百万円
売上高	430,218百万円												
受取利息	989百万円												
受取配当金	5,588百万円												
売上高	354,894百万円												
仕入高	163,198百万円												
受取配当金	11,007百万円												

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)															
<p>4 関係会社株式売却益は、エア・ウォーター防災(株)株式及び川崎設備工業(株)株式の売却によるものである。</p> <p>5 退職給付信託設定益は、保有する投資有価証券を退職給付信託に追加拠出したことによるものである。</p> <p>6 抱合せ株式消滅差益は、川重工事(株) (連結子会社)との合併に伴い、当該会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を特別利益として計上したものである。</p> <p>10 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>千葉県袖ヶ浦市</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>千葉県袖ヶ浦市</td> <td>土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>資産のグルーピングは、主として事業内容を基に行い、重要な賃貸用資産及び遊休資産は個々の資産グループとして取り扱っている。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>一部の資産について、事業損益が悪化もしくは、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価もしくは、固定資産税評価額により評価している。</p> <p>(5) 減損損失の金額</p> <p>減損処理額2,662百万円は減損損失として特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,176 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">486</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,662</td> </tr> </table>	用途	場所	種類	賃貸用資産	千葉県袖ヶ浦市	土地	遊休資産	千葉県袖ヶ浦市	土地等	土地	2,176 百万円	建物等	486	計	2,662	<p>7 退職給付信託設定損は、保有する投資有価証券を退職給付信託に追加拠出したことによるものである。</p> <p>8 関係会社貸倒引当金繰入額は、(株)川重ガスタービン研究所に対する貸付金に係るものである。</p> <p>9 関係会社株式評価損は、川崎金属工業(株)の株式に係るものである。</p> <p>11 その他特別損失は、F I Mロードレース世界選手権M o t o G Pの参戦活動休止に伴う損失である</p>
用途	場所	種類														
賃貸用資産	千葉県袖ヶ浦市	土地														
遊休資産	千葉県袖ヶ浦市	土地等														
土地	2,176 百万円															
建物等	486															
計	2,662															



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加(注)1	減少(注)2	当事業年度末
普通株式(千株)	115	1,377	168	1,324

(注)1 増加数の内訳は、次のとおりである。

- (1) 株主の買取請求に応じたことによる増加 1,210千株  
(2) 単元未満株式の買取による増加 167千株

2 減少数の内訳は、次のとおりである。

- (1) 単元未満株式の買増し請求に応じたことによる減少 23千株  
(2) 新株予約権付社債の新株予約権行使に伴い、  
新株発行に代えて自己株式を交付したことによる減少 145千株

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加(注)1	減少(注)2	当事業年度末
普通株式(千株)	1,324	137	67	1,394

(注)1 増加数の内訳は、次のとおりである。

- (1) 単元未満株式の買取による増加 137千株

2 減少数の内訳は、次のとおりである。

- (1) 単元未満株式の買増し請求に応じたことによる減少 67千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1 借主側 (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 借主側 (1) ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (ア) リース資産の内容 有形固定資産 主として、汎用機事業における生産設備である。 (イ) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次の通りであります。			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)				
有形固定資産							
機械 及び装置	25,183	6,841	18,342				
工具、器具 及び備品	1,747	750	997				
その他	240	123	117				
無形固定資産	211	181	30				
合計	27,383	7,895	19,487				

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																															
未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,286百万円 1年超 16,836 合計 20,122  支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,899百万円 減価償却費相当額 3,658 支払利息相当額 530  減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。  利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。  (2) オペレーティング・リース取引 該当取引なし	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">27,651</td> <td style="text-align: center;">9,127</td> <td style="text-align: center;">18,524</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,725</td> <td style="text-align: center;">779</td> <td style="text-align: center;">946</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">185</td> <td style="text-align: center;">106</td> <td style="text-align: center;">79</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">29,601</td> <td style="text-align: center;">10,032</td> <td style="text-align: center;">19,568</td> </tr> </tbody> </table> 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,468百万円 1年超 17,029 合計 20,497  支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,033百万円 減価償却費相当額 3,743 支払利息相当額 582  減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。  利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。  (2) オペレーティング・リース取引 該当取引なし					取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産				機械及び装置	27,651	9,127	18,524	工具、器具及び備品	1,725	779	946	その他	185	106	79	無形固定資産	38	20	18	合計	29,601	10,032	19,568
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																													
有形固定資産																																
機械及び装置	27,651	9,127	18,524																													
工具、器具及び備品	1,725	779	946																													
その他	185	106	79																													
無形固定資産	38	20	18																													
合計	29,601	10,032	19,568																													

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年3月31日現在)			当事業年度 (平成21年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	635	5,518	4,883	635	5,937	5,302
合計	635	5,518	4,883	635	5,937	5,302

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,943百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">29,438</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">1,351</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">433</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,399</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,167</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,956</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,690</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,686</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,003</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,811</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,287</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益否認</td><td style="text-align: right;">6,552</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,651</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">27,351</td></tr> </table>	賞与引当金	4,943百万円	退職給付引当金	29,438	投資有価証券等評価損	1,351	貸倒引当金損金算入限度超過額	433	減価償却限度超過額	1,399	受注工事損失引当金	1,167	その他	12,956	繰延税金資産 小計	51,690	評価性引当額	6,686	繰延税金資産 合計	45,003	固定資産圧縮積立金	4,811	その他有価証券評価差額金	6,287	退職給付信託設定益否認	6,552	繰延税金負債 合計	17,651	繰延税金資産の純額	27,351	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,130百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">24,167</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">349</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">875</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,329</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">4,448</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,459</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,319</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,081</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,561</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,642</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,988</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,955</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,327</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,271</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">62,371</td></tr> </table>	賞与引当金	3,130百万円	退職給付引当金	24,167	投資有価証券等評価損	349	貸倒引当金損金算入限度超過額	875	減価償却限度超過額	1,329	受注工事損失引当金	4,448	繰越欠損金	3,459	その他	24,319	繰延税金資産 小計	62,081	評価性引当額	9,561	繰延税金資産 合計	71,642	固定資産圧縮積立金	4,988	その他有価証券評価差額金	1,955	その他	2,327	繰延税金負債 合計	9,271	繰延税金資産の純額	62,371
賞与引当金	4,943百万円																																																														
退職給付引当金	29,438																																																														
投資有価証券等評価損	1,351																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	433																																																														
減価償却限度超過額	1,399																																																														
受注工事損失引当金	1,167																																																														
その他	12,956																																																														
繰延税金資産 小計	51,690																																																														
評価性引当額	6,686																																																														
繰延税金資産 合計	45,003																																																														
固定資産圧縮積立金	4,811																																																														
その他有価証券評価差額金	6,287																																																														
退職給付信託設定益否認	6,552																																																														
繰延税金負債 合計	17,651																																																														
繰延税金資産の純額	27,351																																																														
賞与引当金	3,130百万円																																																														
退職給付引当金	24,167																																																														
投資有価証券等評価損	349																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	875																																																														
減価償却限度超過額	1,329																																																														
受注工事損失引当金	4,448																																																														
繰越欠損金	3,459																																																														
その他	24,319																																																														
繰延税金資産 小計	62,081																																																														
評価性引当額	9,561																																																														
繰延税金資産 合計	71,642																																																														
固定資産圧縮積立金	4,988																																																														
その他有価証券評価差額金	1,955																																																														
その他	2,327																																																														
繰延税金負債 合計	9,271																																																														
繰延税金資産の純額	62,371																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.0</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.0	試験研究費税額控除	5.2	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">当期純損失が計上されているため記載していない。</p>																																																
法定実効税率	40.5%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.0																																																														
試験研究費税額控除	5.2																																																														
その他	0.4																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9																																																														

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	153.06円	1株当たり純資産額	138.34円
1株当たり当期純利益金額	12.49円	1株当たり当期純損失金額	3.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12.21円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していない。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度末 (平成20年3月31日現在)	当事業年度末 (平成21年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	255,366	230,799
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	255,366	230,799
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,668,304	1,668,234

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失( )金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失( )金額		
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	20,822	6,109
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	20,822	6,109
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,666,902	1,668,271
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	96	
(うち支払利息等(税額相当額控除後) (百万円))	(96)	( )
普通株式増加数(千株)	45,289	
(うち転換社債(千株))	(24,341)	( )
(うち新株予約権付社債(千株))	(20,948)	( )

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		<p>第 8 回無担保転換社債（額面総額7,518百万円 償還期限は平成20年 9月30日）、第 9 回無担保転換社債（額面総額7,038百万円）、2010年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（券面総額477百万円）、2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（券面総額3,475百万円）。</p> <p>なお、第 9 回無担保転換社債、2010年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債、2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の概要は、「第 4 提出会社の状況、（ 2 ）新株予約権等の状況」に記載のとおり。</p>

（重要な後発事象）

前事業年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）  
該当ありません。

当事業年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）  
該当ありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	3,000,000	3,000		
		東日本旅客鉄道(株)	430,400	2,207		
		J F E 商事ホールディングス(株)	6,461,450	1,679		
		エア・ウォーター(株)	1,573,484	1,356		
		川崎汽船(株)	2,923,073	891		
		MOTOSIKAL DAN ENJIN NASI ONAL SDN BHD	24,700,000	663		
		井関農機(株)	2,622,320	624		
		関西電力(株)	291,150	623		
		(株)大垣共立銀行	1,365,321	617		
		中部電力(株)	257,715	559		
		その他 151銘柄	44,242,758	8,537		
		計			87,867,671	20,760

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	地方債(1銘柄)	0	0
		計	0	0

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(出資証券)		
		出資証券(6銘柄)	4,089,063	4
		小計	4,089,063	4
		(匿名組合出資証券)		
		匿名組合出資(1銘柄)	1	1,716
		小計	1	1,716
計			4,089,064	1,721

(注) 売買目的有価証券及び満期保有目的の債券は保有していない。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	131,000	6,565	1,546	136,019	87,373	3,656	48,646
構築物	31,067	1,406	210	32,263	22,874	1,146	9,389
機械及び装置	174,260	14,995	5,126	184,129	148,631	9,568	35,497
船舶	21		1	20	19	0	1
航空機	2,159	21	83	2,097	1,960	76	137
車両運搬具	3,253	333	140	3,446	2,779	303	666
工具、器具及び備品	111,447	8,013	4,294	115,166	104,444	6,400	10,721
土地	34,441	142	74	34,509			34,509
リース資産		817		817	270	270	547
建設仮勘定	3,410	43,932	32,071	15,271			15,271
有形固定資産計	491,062	76,229	43,549	523,742	368,353	21,423	155,389
無形固定資産							
ソフトウェア	9,024	1,431	3,228	7,227	3,752	1,750	3,474
製造実施権	2,373	84	2,022	435	320	279	114
その他	7,658	4,648	1,435	10,870	701	112	10,169
無形固定資産計	19,056	6,164	6,686	18,533	4,775	2,142	13,758
長期前払費用							
繰延資産							
-							
繰延資産計							

- (注) 1 機械及び装置の「当期増加額」のうち主なものは、航空宇宙事業の生産設備取得によるものである。  
2 建設仮勘定の「当期増加額」のうち主なものは、航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業及び汎用機事業の生産設備取得によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,564	1,275	141	38	2,660
賞与引当金	10,797	6,756	10,797		6,756
保証工事引当金	724	944	661		1,007
受注工事損失引当金	2,882	8,335	232		10,985
訴訟損失引当金	2,245	5,165			7,410
環境対策引当金	1,386	1,567		8	2,945

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」38百万円は、債権の回収等に伴う個別貸倒引当金の取崩額である。  
2 環境対策引当金の当期減少額「その他」8百万円は、見積りの見直しに伴う減少額である。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## a 現金及び預金

摘要	金額(百万円)
現金	15
預金	
当座預金	8,446
普通預金	1,115
通知預金	30
計	9,591
合計	9,607

## b 受取手形

## (ア)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)マヤテック	473
岩谷産業(株)	472
ヤンマー(株)	144
川崎エンジニアリング(株)	85
(株)テクノ菱和	52
その他	366
計	1,595

## (イ)期日別内訳

期日別	1カ月内	2カ月内	3カ月内	4カ月内	5カ月内	5カ月を こえるもの	計
金額 (百万円)	325	314	301	578	54	22	1,595



c 売掛金

(ア)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
防衛省	74,810
民間航空機(株)	19,915
(株)カワサキマシンシステムズ	19,113
Kawasaki Motors Corp., U.S.A.	17,655
Kawasaki Motors Europe N.V.	13,207
その他	121,485
計	266,188

(イ)回収状況並びに滞留状況

期間	前期繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	次期繰越高 (D) (百万円)	回収率(%) (C) $\times 100$ (A) + (B)	滞留期間(日) (A) + (D) 2 (B) 365
当事業年度 (自平成20年4月 至平成21年3月)	242,641	794,092	770,545	266,188	74.3	116.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記期中発生高には消費税等が含まれている。

d 仕掛品

摘要	金額(百万円)
車両事業	49,518
航空宇宙事業	77,691
ガスタービン・機械事業	90,790
プラント・環境事業	6,927
汎用機事業	13,605
その他	224
計	238,757

e 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
鋼材	2,730
非鉄金属・電線	5,634
副資材	240
素型材	6,413
一般部品	30,004
その他	4,981
計	50,006

固定資産

a 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
Kawasaki Motors Corp., U.S.A.	15,067
カワサキプラントシステムズ(株)	13,969

銘柄	金額(百万円)
(株)川崎造船	10,451
Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.	10,423
日本飛行機(株)	8,463
その他	37,116
計	95,491

## 流動負債

## a 支払手形

## (ア)振出先別内訳

振出先	金額(百万円)
双日エアロスペース(株)	2,245
双日マリンアンドエンジニアリング(株)	1,822
(株)菱交	714
伊藤忠アピエーション(株)	613
新明和工業(株)	580
その他	19,820
計	25,797

## (イ)期日別内訳

期日別	1 个月内	2 个月内	3 个月内	4 个月内	5 个月内	5 カ月をこえるもの	計
金額 (百万円)	6,046	6,109	4,975	5,804	2,099	762	25,797

## b 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱重工業(株)	20,953
川重ファイナンス(株)	20,704
富士重工業(株)	19,328
グローバル・ビジネス・コーポレーション	15,836
住友商事(株)	10,321
その他	126,928
計	214,072

## c 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	33,000
カワサキプラントシステムズ(株)	30,566
(株)三井住友銀行	12,550
(株)三菱東京UFJ銀行	6,200
(株)川崎造船	5,066
その他 61社	31,584
小計	118,968
一年内返済予定の長期借入金	8,974
合計	127,942

## 固定負債

- a 社債 30,000百万円  
内訳は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載している。

b 長期借入金

借入先	金額(百万円)
日本政策投資銀行	16,506
(株)みずほコーポレート銀行	13,500
(株)三井住友銀行	9,700
住友信託銀行(株)	8,500
日本生命保険(相)	8,000
朝日生命保険(相)	8,000
その他 43社	70,505
合計	134,711

(注) 上記金額には一年内に返済される予定の金額を含めていない。

(3)【その他】

事業年度終了後の状況  
特記事項はありません。

重要な訴訟案件等

- 1 当社は、平成6年から同10年にかけて、ごみ焼却施設の入札に関して談合を行っていたとして、平成18年6月27日、公正取引委員会より排除措置を命じる審決を受けました。当社はこれを不服として、同年7月27日に東京高等裁判所へ審決取消しを求める訴訟を提起しましたが、平成20年9月26日棄却されました。当社はこの判決を不服として、同年10月9日に最高裁判所への上告手続きを行いました。  
また、平成19年3月23日に公正取引委員会から出された課徴金5,165百万円の納付命令についても、これを不服として審判の開始を求める手続きを同年4月17日に行いました。  
なお、本件に関する課徴金相当額については、当事業年度において訴訟損失引当金として計上しています。
- 2 当社は、平成7年に当社が落札した神戸市ごみ焼却施設工事に関して談合を行っていたとして、代価の一部返還を求められていた住民訴訟について、平成18年11月16日、神戸地方裁判所から、代価の5%に相当する1,364百万円の返還を命じる判決を受けました。当社はこれを不服として、同年11月29日に大阪高等裁判所に控訴しましたが、平成19年10月30日棄却され代価の6%に相当する1,637百万円の返還を命じる判決を受けました。当社はこの判決を不服として、同年11月10日最高裁判所に上告しましたが、平成21年4月23日棄却されました。
- 3 当社は、平成8年に日立造船(株)が落札した福岡市ごみ焼却施設工事に関して談合を行っていたとして、日立造船(株)他3社とともに工事の代価の一部返還を求められていた住民訴訟について、平成18年4月25日、福岡地方裁判所から、代価の7%に相当する2,088百万円を連帯して返還するよう命じる判決を受けました。当社はこれを不服として、同年5月9日に福岡高等裁判所に控訴しましたが、平成19年11月30日棄却されました。当社はこの判決を不服として、同年12月12日最高裁判所に上告しましたが、平成21年4月23日棄却されました。
- 4 当社は、平成8年に日立造船(株)が落札した尼崎市ごみ焼却施設工事に関して談合を行っていたとして、日立造船(株)他4社とともに工事の代価の一部返還を求められていた住民訴訟について、平成18年11月16日、神戸地方裁判所から、代価の5%に相当する530百万円を連帯して返還するよう命じる判決を受けました。当社はこれを不服として、同年11月29日に大阪高等裁判所に控訴した結果、平成19年11月30日勝訴しました。原告である住民側はこの判決を不服として、同年12月7日最高裁判所に上告し、平成21年4月28日、最高裁判所は大阪高等裁判所に審理を差し戻しました。
- 5 当社は、平成8年に三菱重工業(株)が落札した湖北広域行政事務センターごみ焼却施設工事に関して談合を行っていたとして、三菱重工業(株)他3社とともに、湖北広域行政事務センターから工事代価の一部返還を求められていた損害賠償請求訴訟について、平成20年9月25日、大津地方裁判所から、代価の6%に相当する409百万円を連帯して返還するよう命じる判決を受けました。当社はこれを不服として、同年10月10日に大阪高等裁判所に控訴しましたが、平成21年6月18日当社を含む5社敗訴の判決が出されました。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	-
新券交付手数料	-
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.khi.co.jp">http://www.khi.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2号各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	平成19年度	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月25日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	平成19年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書		平成20年7月8日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	平成20年度 第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月8日 関東財務局長に提出。
	平成20年度 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月13日 関東財務局長に提出。
	平成20年度 第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（提出会社の代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書		平成20年4月1日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（提出会社の代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書		平成21年4月1日 関東財務局長に提出。
(5) 訂正発行登録書	平成19年10月24日関東財務局長に提出の発行登録書（社債）に係る訂正発行登録書		平成20年4月1日 平成20年6月25日 平成20年7月8日 平成20年8月8日 平成20年11月13日 平成21年2月13日 平成21年4月1日 関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月23日

川崎重工業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 中谷 紀之  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 黒崎 寛  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎重工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎重工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

川崎重工業株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中谷 紀之
指定社員 業務執行社員	公認会計士	黒崎 寛
指定社員 業務執行社員	公認会計士	常本 良治

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎重工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎重工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4.(1)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川崎重工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、川崎重工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月23日

川崎重工業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 中谷 紀之  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 黒崎 寛  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎重工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの平成19年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎重工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

川崎重工業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中谷 紀之
指定社員 業務執行社員	公認会計士	黒崎 寛
指定社員 業務執行社員	公認会計士	常本 良治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎重工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの平成20年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎重工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の2.に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。